

令和 6 年度
事務事業評価結果報告書
(令和 5 年度実施事務事業)

登 米 市

【はじめに】

本市においては、令和3年4月に効率的で質の高い行財政運営を実現するため、「第4次登米市行財政改革大綱」を策定し、その実行計画における取組の一つとして、行政評価に取り組んでいます。

平成28年度には「第二次登米市総合計画」がスタートし、同計画に掲げる個別政策「効率的な行財政運営の推進」に基づき、効率的で効果的な行政サービスの提供を目指し、事務事業の適正な見直しと経費削減に努めています。

この取組の実効性をさらに高めていくため、予算編成、決算審査等の通常の行政運営の仕組みの中に行政評価を組み込むことにより、行政評価システムのさらなる浸透を目指します。

事務事業評価については、総合計画実施計画掲載事業の重点戦略事業に位置付けられているソフト事業を対象として実施しています。

【事務事業評価表について】

1 「事務事業の基本情報」

事務事業名、事業の目的・意図、総合計画における施策名称、担当課など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

2 「事務事業の指標」、「成果指標の分析」

事務事業を評価指標（活動指標・成果指標）により、分析・検証する欄です。

3 「事務事業の評価」

事務事業の評価にあたって、事務事業の改善を図ることを目的として、指標による定量的な評価と、数値では図ることのできない定性的な評価を行うことで、事務事業の最終的な目的である施策への貢献を明らかにします。

4 「今後の展開・改善策等」

事務事業の評価結果を踏まえて、課題事項等を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。

資料 1 評価項目の説明と選択肢

1 必要性に関する評価

(1)事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現状などに対して当該事務事業の目的や内容が一致しているかを判断します。

A	社会的ニーズがある
B	社会的ニーズがややある
C	社会的ニーズはない

(2)市の関与の妥当性

当該事務事業の実施主体が市であることが妥当なのかどうか、事務事業の性格から関与の妥当性を判断します。

A	法令や条例で市の関与が義務付けられている
B	法令等による義務付けはないが市が実施すべき
C	市が実施すべき根拠が乏しい

2 有効性に関する評価

(1)成果の達成状況

当該事務事業の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率をもとに評価します。

達成率に関し、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況を評価します。

A	目標を上回った
B	目標を概ね達成できている
C	目標を達成できなかった
D	目標を設定するのが困難である

(2)市民ニーズの傾向

当該事務事業に対して、市民のニーズがどの程度あるのか、今度どのように推移していくのかを判断します。

※「市民」とは事務事業の対象となるべき市民（団体等）を指すものとします。

A	増えることが見込まれる
B	あまり変わらない
C	減ることが見込まれる
D	ニーズの把握は困難である

(3)市民の満足度

当該事務事業に関して、市民（対象者）の満足度の状況を判断します。

A	高い
B	どちらとも言えない
C	低い
D	把握できてない

3 コスト負担に関する評価

(1)コスト節減度

当該事務事業について、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

A	節減されている
B	変わりはない
C	節減されていない

(2)今後のコストの増減見込

当該事業を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのように推移していくかを判断します。

A	現状より低減する見込みである
B	現状通りで推移する見込みである
C	現状より増加する見込みである

(3)受益者負担の適正度

当該事務事業について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを次の観点から判断します。

- ①行政サービスの提供により利益を受ける市民等に対して、負担を求めるべき性格のものであるか、それとも負担を求めるべきではない性格のものか。
- ②行政サービスの提供により利益を受ける市民等に対して、適正な負担が求められているか、また負担に格差が設けられている場合、その区分、負担額の設定は適正であるかどうか。

A	受益者負担を求めるべきものではない
B	負担を求めるべきだが、負担されていない
C	負担されているが、負担割合を増加すべきである
D	負担されているが、負担割合を低減・廃止すべきである
E	現時点で適切な割合で負担されている

4 実施方法に関する評価

(1)事業実施方法の効率性

当該事務事業について、実施体制、事務の執行方法などが適切であるか判断します。

A	現在の体制、方法が最適である
B	現在の体制、方法に改善の余地がある
C	他の体制、方法で実施すべきである

(2)外部委託の可能性

当該事務事業について、外部委託が可能かどうか次の観点から判断します。

- ①事務事業の性格（法的根拠、専門性、守秘義務など）から、外部委託が可能かどうか。
- ②外部委託が可能な場合、委託の範囲はどうか。

A	外部委託が不可能な事業である
B	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
C	既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である
D	まだ委託を実施していないが、委託は可能である

資料2 今後の方向性と改善・見直し内容の区分

区 分	内 容
拡 充	必要性が非常に高く、事業内容や手法、規模及び対象等をさらに拡充し、積極的に進めることで、経済性・効率性を維持しながらも事業成果の大きな向上が期待できる。
維 持	必要性が高く、市の関与や実施主体も妥当であり、経済性・効率性を維持しながら、今後も成果の向上・維持が見込まれる。
改 善	必要性が高く、市の関与や実施主体も妥当であるが、有効性や効率性が高いとは言えず、実施方法や実施規模の見直しにより、成果向上・コスト削減に向けた改善が必要である。
民間・市民協働	民間又は市民協働で行う方が効率的・効果的であるため、民営化の拡充や市民との協働事業として検討を行う必要がある。
縮 小	今後の成果が期待できない場合や費用対効果の面などで問題がある場合、事業規模の見直しを行う必要がある。
廃 止	所期の目的を果たした事業、市が関与することが妥当ではない事業、今後とも成果が期待できない事業など、事業の休止・廃止を含め、事業のあり方について検討を行う必要がある。

目 次

実施事業施策シート一覧

総務部

市長公室

メール配信サービス事業	1
コミュニティFMの活用	2

防災危機対策室

ハザードマップ作成事業	3
-------------	---

まちづくり推進部

まちづくり推進課

シティプロモーション推進事業	4
移住・定住促進事業	5
空き家改修事業	6
住まいサポート事業	7
ふるさと応援寄附金事業	8

市民協働課

市民バス等運行事業	9
国際化推進事業	10
国内交流事業	11
結婚活動支援事業	12
とめ市民活動プラザ運営事業	13
未来のまちづくり支援事業	14

市民生活部

市民生活課

男女共同参画社会づくり推進事業	15
-----------------	----

環境課

再生可能エネルギー設備導入支援事業補助金	16
電気自動車等導入支援事業	17

国保年金課

後期高齢者保健事業	18
子ども医療費助成事業	19

健康推進課

食生活改善事業	20
健康づくり啓発事業	21
成人検診事業	22
予防接種事業	23
休日急病医療業務当番医委託事業	24
大崎市民病院救命救急センター運営費負担金	25
石巻赤十字病院救命救急センター運営費等負担金	26
歯科保健事業	27
地域医療対策事業	28
石巻市夜間・休日急患センター運営費負担金	29
東北大学寄附講座設置事業	30

長寿介護課

介護用品支給事業	31
外出支援サービス事業	32
介護職員初任者研修等受講支援事業	33

子育て支援課

放課後児童健全育成事業	34
地域子育て支援拠点事業補助金	35
延長保育事業補助金	36
放課後児童健全育成事業補助金	37
障がい児保育事業補助金	38
一時保育事業	39
ファミリー・サポート・センター事業	40
家庭児童相談室運営事業	41
誕生祝金支給事業	42
地域子育て支援拠点事業	43
認定こども園一時預かり事業補助金	44
幼保連携型認定こども園移行支援交付金	45
保育対策総合支援事業	46
結婚新生活支援事業	47
妊産婦健康診査事業	48
新生児聴覚検査費用助成事業	49

産業経済部

産業総務課

担い手育成支援・新規就農支援事業	50
農業次世代人材投資事業（経営開始型）	51
農地中間管理事業	52

農政課

畜産総合振興対策事業補助金	53
和牛振興事業	54
環境保全型農業推進事業	55

農林振興課

林業担い手育成事業	56
魅せる登米材活用促進事業	57
市有林における森林吸収 J - V E R プロジェクト推進事業	58
市有林森林認証取得事業	59
森林認証取得支援事業	60
2020東京オリンピック・パラリンピック認証材提供事業	61
環境保全型農業直接支払交付金事業	62

地域ビジネス支援課

中小企業振興資金保証料補給金	63
中小企業振興資金利子補給金	64
高齢者就業機会確保事業補助金	65
ビジネスチャンス支援事業	66
産業フェスティバル開催事業	67
企業立地促進事業	68
企業活動支援事業	69

観光物産戦略課

登米市観光物産協会補助金	70
観光・地域交流イベント補助金	71
グリーン・ツーリズム推進事業	72
観光誘客対策事業	73
登米市産食材利用促進販路拡大事業	74

教育部

生涯学習課

学校・地域教育力向上対策事業	75
放課後子ども教室事業	76
スポーツ競技会開催支援事業	77
総合型地域スポーツクラブ育成事業	78
登米市体育協会支援事業	79
登米市スポーツ少年団本部支援事業	80
社会体育事業委託事業	81
生き生き学校支援室	
教育支援センター運営事業	82
けやき教室運営事業	83
子どもの心のケアハウス設置事業	84
コミュニティ・スクール推進事業	85
学校教育課	
小学校入学祝金支給事業	86
消防本部	
警防課	
応急手当普及啓発事業	87

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	52 市政への市民参加の推進	担当課	市長公室
----	----	----------------	-----	------

事務事業	名称	メール配信サービス事業		
	目的・意図	市民が必要としている情報を、速やかに提供し、市政への関心を高めてもらうとともに防災や防犯情報の配信により、市民の安全・安心を確保する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
メール配信件数	件	302	315	315	104.3	315

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
メール配信サービス登録数	単位	目標	15,000	20,000	25,000	30,000	30,000	50.9
	件	実績	12,149	12,500	12,726			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
メール配信サービス登録数	未達成	市公式LINEの機能を拡張したことにより、LINEでもメール配信の内容を受け取れるため、LINEの登録者が増えている。LINEと併せて今後も継続して登録を周知していく。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	全国瞬時警報システム（Jアラート）等の災害、緊急情報等の速報や警報を、自動的に登録者等に伝達することができる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	登録者への確実な伝達が可能であり、災害や防犯等に関する情報を配信することにより、住民の安全・安心の確保につながる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト削減度	A 削減されている	他の情報発信ツールと連携した配信を行うことにより、当該事業だけではなく総合的な情報発信に関する費用対効果の向上が図られる。R6からはシステムの見直しにより経費を削減した。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	配信メールは防災情報や職員の連絡網としての利用が主であり、防災担当部署と連携した運用が必要となる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	防災・防犯、気象警報情報などを市民に迅速に伝えることがメール配信サービスの重要な役割であり、市長公室だけでなく、防災、防犯担当や各総合支所と協力した登録推進の取り組みが必要となる。 R6に市公式LINEの機能を拡張し、メール配信サービスの内容を受け取ることができるようにしたことから、LINEの登録者が増えている。今後も、市民の安全・安心を確保するためのツールとして必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	メール配信サービスは情報伝達の即時性が高いため、市民の安全・安心を確保するというメール配信サービスの位置付けを明確にし、R6に機能を拡張した市公式LINEを併せて運用し、総合的な情報発信力の強化を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	52 市政への市民参加の推進	担当課	市長公室
----	----	----------------	-----	------

事務事業	名称	コミュニティFMの活用		
	目的・意図	他の広報媒体に加え、身近なラジオを通じて市民に市政情報を伝え、市民とのより多くの情報の共有化を図るとともに、災害時などにおける有効な情報提供ツールとして活用し、市民の安全・安心を確保する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
聴取率	パーセント	未実施	未実施	86	#VALUE!	86

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市政情報の年間放送時間	単位	目標	9,137	7,039	7,039	7,039	7,039	100.3
	分	実績	9,039	7,072	7,063			
算式・説明	仕様書に規定する放送時間							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市政情報の年間放送時間	達成	各部署からの放送依頼により仕様を超えて放送した。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	通常のFM放送だけでなく、緊急告知ラジオの自動起動や屋外放送設備を通じた行政情報の提供について、FMの活用が求められる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	A 目標を上回った	不特定多数への情報伝達が可能であり、市内にFM局があるという利点を生かした情報発信をすることができる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コ ス ト	コスト節減度	B 変わりはない	FMを活用して情報発信を行っている県内等他市と比較して、大幅に低い委託料で放送している。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	R3に防災行政無線をFM方式に改修しており、現体制の維持、継続により行政情報を発信していくことを想定している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	行政情報、イベント情報、観光や生活などに関する情報を随時発信した。市民とより多くの情報を共有するため、住民のニーズに応じた情報や最新情報の発信が求められる。 聴取率については、コロナ感染拡大を受けイベント等の中止によりR2～R4は聞き取り調査を行う機会がなかったが、R5の調査では、市内在住者の内86.3%の人が聴いたことがあると回答した。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	コミュニティFMを活用した市政情報等の発信は、より多くの情報をリスナーと共有することができる効果的な情報伝達手段である。日々更新される行政情報をFMから得るという登米市スタイルを住民に浸透させ、迅速な情報提供をすることができるよう今後も受託者と連携しながら情報発信に取り組んでいく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	26 消防・防災対策の充実	担当課	防災危機対策室
----	----	---------------	-----	---------

事務事業	名称	ハザードマップ作成事業		
	目的・意図	近年の気候の変化による集中豪雨などにより、土砂災害や洪水などの災害が発生しやすくなっていることから、市内対象世帯にハザードマップを配布し、予測される災害状況や避難方法等の情報を周知することにより、防災意識の高揚を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
洪水ハザードマップの作成	部	5,900	9,500	-	161.0	27,500

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
関係町域の全世帯への配付	単位	目標	1,200	4,100	3,500	-	3,500	99.8
	部	実績	1,132	4,078	3,493			
算式・説明	対象河川に関係する町域の全世帯数+新規転入者数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
洪水ハザードマップの配布	達成	水害による被害を予測し、非常時に安全かつ的確な避難行動ができるよう、対象河川に関係する町域の全世帯へ配布した。なお、実績と目標値の差は、新規転入者見込み分等であり、令和6年度以降も関係町域の新規転入者にも、その都度配布する。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	全国各地で局地的な大雨や台風などの水害が発生しており、社会的ニーズは高くなっている。水防法第15条第3項により、印刷物の配布その他の措置を市町村に義務付けている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	予測される災害状況や避難方法等の情報を周知するため、関係町域の全世帯へ配布することは有効である。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	市民の安全・安心のためには必要不可欠であり、性質上、受益者負担を求めるものではない。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	一般的にインターネット等が普及しているとはいえ、PC等でハザードマップを確認できない市民がいることから、HPへの掲載のほか、紙によるマップ作成・配布が適している。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	1000年に1度の大雨等を想定した浸水箇所を表したものであるが、1時間に50ミリの大雨など、もう少し現実に近い数値で分析を行ったハザードマップの作成が必要と考えるが、国や県の動向によるものが大きい。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	現在のハザードマップは、降雨による浸水や土砂災害を想定したものであるが、内水による浸水被害も考えられ、内水被害を抑制するため、排水などのハード整備も必要であると考え。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	36 観光の振興	担当課	まちづくり推進課
----	----	----------	-----	----------

事務事業	名称	シティプロモーション推進事業		
	目的・意図	本市の食、自然、文化や歴史などの地域資源を活かし、知名度や認知度を高め「登米市に行ってみたい、登米市に住んでみたい」と多くの方々に選ばれるよう、市内外に対しWEBサイト等を活用した効果的・戦略的なシティプロモーションの取組を推進するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
—	—	—	—	—	—	—

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
地域ブランド調査結果による認知度	単位	目標	780	741	703	664	625	85.7
	位	実績	725	729	820			
算式・説明	全国の市、東京23区及びブランド振興に熱心な町村を合わせた1,000の市区町村を対象とした調査							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
地域ブランド調査結果による認知度	未達成	ドラマの放送から約3年が経過し、時間の経過とともに知名度・認知度は放映前の水準に戻りつつあり、目標値に届かなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない
	市民の満足度	B どちらとも言えない
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	シティプロモーションサイトを活用した情報発信やおかえりモネ関連事業の実施等により認知度向上に努めたが、ドラマの放送から約3年が経過し、時間の経過とともに知名度・認知度は放映前の水準に戻りつつあり、目標値に届かなかった。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	シティプロモーションサポーターや本市の魅力発信を行っている市民など、本市に関わる「人」に焦点を当てた取組の強化・充実を図り、市民参加の魅力発信を行い、市民と行政とが一体となった持続可能なシティプロモーション活動を推進する。 市民一人ひとりが「おかえりモネの舞台・登米」、「うまし、たくまし、登米市」をプロモーションしていく取組を推進する。 一般社団法人ロケツーリズム協議会に加入し、ロケツーリズムを推進することにより、知名度・認知度の向上に向けて取り組むとともに、地域振興にもつなげる取組を実施する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	46 定住促進・居住環境の整備	担当課	まちづくり推進課
----	----	-----------------	-----	----------

事務事業	名称	移住・定住促進事業		
	目的・意図	市外からの移住を促進し定住につなげるため、登米市の移住支援策の情報や魅力を積極的に発信するとともに、現地体験等の支援を行い、移住者の誘致を図るもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
本市への移住を検討している方に対する相談件数	件	357	348	400	97.5	400

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
移住者数	単位	目標	100	100	100	100	100	73.0
	人	実績	92	84	73			
算式・説明	市の移住支援制度を利用して移住した人の数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
移住者数	未達成	各種移住促進施策による移住者の創出に取り組んだが目標値に達しなかった。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	地方移住を希望される方は依然として増加傾向にあることから、本市を選んでいただけるよう、積極的にPR等を行う必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	移住イベントへの出展や体験型の移住支援策等により、本市の魅力をPRし移住者の創出につなげた。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コ ス ト	コスト節減度	A 節減されている	移住イベント出展料の値上がりなど、一部経費の増加はあるが、事業内容の見直し等により効率的な事業実施に努めている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	地域おこし協力隊（移住・定住支援員）を配置し、移住に関する相談受付や情報提供を一元的に行っている。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市の移住支援制度を利用して移住した人の数は年々減少しており、特に移住お試し住宅や移住体験ツアーをきっかけとした移住者実績が少ないことから、成果目標達成に向けた対策を講じる必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	移住を検討される方が希望するライフスタイルに応じたきめ細やかな相談対応に努めるとともに、全国で開催される移住フェア等を積極的に活用し、新たなターゲット層の開拓と本市のPRの促進により移住者の創出につなげる。 移住体験ツアーに農家民泊等のプログラムを取り入れ、本市の暮らしや農業の持つ魅力を体験していただくなど、移住・定住促進施策とシティブロモーションを組み合わせた効果的なPRを展開し本市のファンの獲得と移住者の創出を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	46 定住促進・居住環境の整備	担当課	まちづくり推進課
----	----	-----------------	-----	----------

事務事業	名称	空き家改修事業		
	目的・意図	登米市内に存在する空き家を有効に活用し、移住及び定住の促進による本市の活性化を図るため、登米市空き家情報バンクに登録された空き家の改修に要する経費に対し、補助金を交付するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
空き家改修事業補助金交付件数	件	9	14	10	155.6	10

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
移住者数	単位	目標	100	100	100	100	100	73.0
	人	実績	92	84	73			
算式・説明	市の移住支援制度を利用して移住した人の数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
移住者数	未達成	各種移住促進施策による移住者の創出に取り組んだが目標値に達しなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	移住者の創出及び空き家の利活用促進につながる取組であり、社会的ニーズは高い。
	市の関与の妥当性	
有効性	成果の達成状況	移住・定住者の創出と空き家問題の解消につながる取組で有効性は高く、今後においても空き家の増加に伴い市民ニーズも増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	
	市民の満足度	
コスト	コスト節減度	補助率等の変更はないが、交付件数の増加に伴い事業費・事務量の増加が予想される。
	今後のコストの増減見込	
	受益者負担の適正度	
実施方法	事業実施方法の効率性	市内の宅地建物取引事業者と連携し、空き家情報バンクの登録物件を充実させ、空き家の流通促進を図る。
	外部委託の可能性	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	空き家利用希望者数に対して空き家情報バンクの登録物件数が不足していることから、空き家情報バンク登録物件数の充実を図り、利用者のニーズに応える必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	協力事業者と連携し新規登録物件の掘り起こしに努めるとともに、利用希望者ニーズとのミスマッチ解消に向け、空き家改修事業補助金の積極的な活用や価格等の設定条件の見直しをこまめに行うなど、空き家の利活用促進と空き家問題の未然防止に努める。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	46 定住促進・居住環境の整備	担当課	まちづくり推進課
----	----	-----------------	-----	----------

事務事業	名称	住まいサポート事業		
	目的・意図	移住・定住人口を創出し、市の持続的な発展を図るため、新規転入者及び市内転居者に対し、住宅取得及び住宅賃借に要する経費を支援するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
住まいサポート事業補助金交付件数	件	21	22	20	104.8	20

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
移住者数	単位	目標	100	100	100	100	100	73.0
	人	実績	92	84	73			
算式・説明	市の移住支援制度を利用して移住した人の数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
移住者数	未達成	各種移住促進施策による移住者の創出に取り組んだが目標値に達しなかった。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	移住者の生活の基盤となる住環境の整備を支援する事業であり、人口減少対策として必要な事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	本事業の実施が、多くの移住者の創出につながっていることから有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コ ス ト	コスト節減度	B 変わりはない	これまで、事業内容や事業規模の見直しにより、経費削減を行うなど効率的な事業展開に努めている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	他の移住支援策と併せた総合的な取組により、移住者の創出につなげる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	本補助金は、申請世帯に区分を設けることで若い世代を優遇しているほか、中学生以下1人につき5万円を加算するなど、子育て世代に手厚く少子化対策に寄与する制度である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	地方移住への関心が高まる中、本事業に継続して取り組み、本制度を積極的にPRし移住者の創出につなげていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	58 効率的な財政運営の推進	担当課	まちづくり推進課
----	----	----------------	-----	----------

事務事業	名称	ふるさと応援寄附金事業		
	目的・意図	豊かな水辺空間を有する自然に恵まれた「水の里」登米市の次世代につながる取組に共感し、応援しようとする個人又は団体からの寄附金を財源として、寄附者の思いを反映した事業を推進し、活力あるふるさとづくりに資することを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
ふるさと応援寄附金の件数	件	27,002	35,869	36,000	132.8	36,000

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
ふるさと応援寄附金額	単位	目標	250,000	250,000	275,000	275,000		231.9
	千円	実績	559,193	420,843	637,652			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
ふるさと応援寄附金額	達成	魅力のある返礼品の充実や寄附者との継続的なつながりを持つ取組等により、目標値を大幅に上回った。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	ふるさと応援寄附金は貴重な自主財源であるとともに、地場産品の活用により地域経済の活性化につながる事業である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有 効 性	成果の達成状況	A 目標を上回った	魅力のある返礼品の充実や寄附者との継続的なつながりを持つ取組により、目標を大きく上回った。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コ ス ト	コスト節減度	A 節減されている	寄附金額の増加に比例して、事業費の増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	寄附の募集及び返礼品等に関する業務を民間事業者へ委託しているが、経費・サービス内容等について定期的に見直しを行う必要がある。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	魅力のある返礼品の充実や寄附者との継続的なつながりを構築する取組等により、目標値を大きく上回った。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	新たな寄附者の獲得に向け、魅力のある返礼品の充実や、返礼品提供事業者との連携による新規返礼品の掘り起こしに取り組むとともに、サイト等におけるPRを強化し、寄附の拡大につなげていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	48 公共交通機関の整備・充実	担当課	市民協働課
----	----	-----------------	-----	-------

事務事業	名称	市民バス等運行事業
	目的・意図	市民の通院や買物、通学などの日常生活を支えるため、公共交通機関であるバス運行事業を充実し、市民の移動手段の向上を図る。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
運行便数	便	26,342	27,729	27,729	105.3	27,729

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
利用者数	単位	目標	358,000	358,000	358,000	358,000	376,000	71.9
	人	実績	252,215	255,143	257,329			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
利用者数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減して以降、コロナ禍前の利用状況には至らず、目標とする利用者数を下回っているが、登下校や他の交通機関との接続に配慮した運行ダイヤの改正などにより、徐々に回復傾向にある。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	公共交通という観点から交通弱者の移動手段の確保は必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	高齢化に伴い、今後移動手段を持たない人が増加することが予想されることから、市民バスの充実は有効性が高いと考える。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト削減度	A 削減されている	重複路線の効率化など運行内容の見直しを行い、コスト削減に取り組んでいるが、人件費や物価高騰の影響により、運行経費の増加していることから、適正な受益者負担を図るため、令和6年度に運賃の改定を行った。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	公共交通という観点から市が実施すべき事業であるが、大きな導入経費が必要となるほか、専門的な業務となることから委託による実施が適当である。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	人口減少の要因に加え、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、令和2年度に利用者数が激減している。利用者の約半数が高校生であり、通学時間帯は混雑するものの、日中の利用者が少ない状況である。今後、少子化に伴い高校生の人数も減少していくことが見込まれることから、高校生以外の利用者の取り込みも必要となる。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☐ 維持	☒ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	地域公共交通計画を策定し、利用者が少ない路線・時間帯の運行の効率化などを含めた運行内容の見直しを図る。 また、令和6年4月からの運賃改定の影響を検証するとともに、利用者を増加させるための取り組みを行っていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	10 国際交流・地域間交流の推進	担当課	市民協働課
----	----	------------------	-----	-------

事務事業	名称	国際化推進事業
目的・意図	市民の国際交流事業参加機会を充実させ、その国際理解・感覚を養うほか、登米市在住の外国人の相談窓口を設置し、その生活等を支援することにより、多文化共生社会形成を促進する。また、本市青少年の国際性を養い、諸外国の人々との相互理解と信頼を深めることにより、次代を担う国際感覚豊かな青少年を育成する。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
国際理解を深めるための講座や交流イベントへの年間参加者数	人	471	558	558	118.5	2,000

成果指標【達成すべき目標】				令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
国際理解を深めるための講座 や交流イベントへの年間参加者 数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	27.9
	人	実績	487	471	558				
算式・説明									

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
国際理解を深めるための講座や交流イベントへの年間参加者数	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で参加者数が激減して以降、徐々に回復傾向にあるもののコロナ禍前を大きく下回る水準で推移しており、目標を達成することはできなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	B どちらとも言えない
コスト	コスト削減度	A 節減されている
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で参加者数が激減して以降、コロナ禍前を大きく下回る水準で推移しているが、徐々に回復傾向にあり、今後の事業の充実や周知等を積極的に行うことで、参加者数を増加させる取り組みが必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	多文化共生社会の形成に向けて、国際理解を深めるための取組や人材育成など、市民の国際意識の高揚は不可欠であることから、登米市国際交流協会等関係団体と連携しながら取組を推進する。						
	海外姉妹都市等との相互交流事業や異文化交流イベント等の推進により、国際化推進事業への参加者数の増加を図る。 また、今後においては、多文化共生社会の形成や姉妹都市交流のあり方を検討し、本市の国内外交流に関する指針の作成に取り組んでいく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	10 国際交流・地域間交流の推進	担当課	市民協働課
事務事業	名称	国内交流事業		
	目的・意図	郷土出身者で構成する各団体との交流を通じ、登米市出身者の人材・企業誘致・定住などの情報の取得や、ふるさととのパイプ役として特産物などのPRを促進してもらうことで、登米市の発展へ繋げる。		

【事務事業の指標】

活動指標			単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
国内姉妹都市との交流事業参加者数			人	5	55	55	1,100.0	

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
国内姉妹都市との交流事業参 加者数	単位	目標	100	100	100	100	100	55.0
	人	実績	0	5	55			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
国内姉妹都市との交流事業参加者（派遣・受入）数	未達成	新型コロナウイルスの影響で中止となっていた交流事業が再開し、参加者数はコロナ禍前の水準まで回復している。今後、さらなる増加に向けた事業の推進が必要である。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	姉妹都市である富山県入善町との、児童・生徒の相互交流や産業イベントへの出展等を通して、相互の友好親善を図る必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	コロナ禍前の水準まで回復したが、目標達成には至っていない。本市の一部地域の交流に留まっており、全市的な取組の検討が必要である。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コ ス ト	コスト削減度	A 削減されている	令和２年度に事業内容の見直しを行い、経費の削減を行うなど効率的な事業実施に努めている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	国内姉妹都市との交流事業については、実行委員会による児童生徒の交流事業と、市が中心となったイベント交流の二本立てで実施している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルスの影響で中止となっていた交流事業が再開し、はっとフェスや入善ラーメンまつりでの交流により、相互に特産品の販売や姉妹都市のPRを行っている。その他、夏季交流事業の受け入れや扇状地マラソンIN入善への派遣により交流を推進しているが、一部地域の交流に限定されており、今後市としてこの交流をどのように発展させていくかが課題である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	児童・生徒の受入・派遣事業は恒例行事として定着していることから、今後も事業を継続するとともに、これまで培ってきた相互理解のもと、観光や物産等を通じた交流人口の拡大、人口減少対策、災害時の相互支援など、幅広い分野での交流について入善町の意向を確認しながら検討を進める。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	市民協働課
----	----	-------------	-----	-------

事務事業	名称	結婚活動支援事業	
	目的・意図	少子化の大きな要因の一つである未婚化、晩婚化の問題に歯止めをかけるため、結婚活動支援に取り組み、結婚に向けた自分磨きセミナーの開催や男女の出会いの場の創出を図る。 また、未婚化・晩婚化の問題に対する取り組みの一つとして、広域連携による出会いの場創出を図る。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
出会いイベント・結婚相談会等への参加人数	人	43	90	90	209.3	100

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
届出を受けた年間婚姻数	単位	目標	290	290	290	290	290	56.6
	件	実績	163	161	164			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
届出を受けた年間婚姻数	未達成	少子化及び若者の結婚に対する意識の変化が影響していると思われる。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	少子化対策・人口減少対策として、県や近隣自治体との連携による広域的な取組を推進する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	出会いイベントや結婚相談会への市民ニーズは一定程度あるものの、取組が成婚につながっているかを把握することが難しい。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コ ス ト	コスト節減度	B 変わりはない	市単独イベントを廃止し、広域連携による取組に集約することで、事業規模を見直しによるコスト削減につなげている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	婚活イベントや結婚相談業務を専門とする民間事業者に業務委託して実施している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	広域連携結婚支援事業については、少子化や若者の結婚に対する意識の変化などにより、出会いイベント等への参加者が減少しており、特に女性参加者の確保が難しくなっている。 近年はSNSなどコミュニケーションツールの多様化に伴い、出会いの形態が変化していることから、ニーズに対応した情報提供をしていく必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	広域連携結婚支援事業については、出会いイベントや自分磨きセミナーの開催による出会いの場の創出は必要であることから、今後においても関係市町と連携を図り、広域的な取組を進めていく。 併せて、みやぎ結婚支援センター「みやマリ！」及びみやぎ青年婚活サポートセンターの事業を活用し、出会いの機会の増加につなげていく。 さらに、現在求められている支援策について調査を行い、ニーズに合った施策を検討していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	53 個性的で魅力的なまちづくりの推進	担当課	市民協働課
----	----	---------------------	-----	-------

事務事業	名称	とめ市民活動プラザ運営事業		
	目的・意図	登米市まちづくり基本条例が施行され、協働のまちづくりのパートナーであるNPO、コミュニティ組織、ボランティア団体等の支援を行う中間支援組織機能としての拠点施設と位置付け、市民と協働のまちづくりの推進を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
講座等参加人数	人	516	515	520	99.8	525

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
とめ市民活動プラザ活動実績数	単位	目標	7,700	7,900	8,100	8,300	8,500	64.5
		実績	5,199	5,796	5,221			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
とめ市民活動プラザ活動実績数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業が規模を縮小しての実施となったことや、令和6年度の移転に向けた休館期間があったことから、目標値を達成することができなかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	B どちらとも言えない
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	公益的な活動を検討している団体を含め、細やかな情報提供と丁寧な相談対応に努め、新たな市民活動団体等の設立や育成を図るとともに、市民活動団体等の交流拠点として、中間支援組織の認知度向上に努め、施設の利活用を促進する。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☐ 維 持	☐ 改 善	☒ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	令和6年度から旧迫にぎわいセンターへ移転し、施設管理を含めた指定管理者制度を導入している。「とめ市民活動プラザ」として活用することにより、市民活動への支援を展開するとともに、引き続き、市民交流の場を提供する施設として有効活用を図り、経費節減に努める。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	54 コミュニティ活動の充実	担当課	市民協働課
----	----	----------------	-----	-------

事務事業	名称	未来のまちづくり支援事業
	目的・意図	平成27年度から、コミュニティ組織が主体となり地域づくり計画に基づく事業が継続的に実施されることから、活力ある地域づくり活動を進めていくため支援するもの。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
地域づくり活動への参加人数	人	33,649	54,320	87,672	161.4	87,700

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
地域課題に対する取組率	単位	目標	50.0	55.0	58.0	59.0	60.0	39.1
	%	実績	21.4	27.5	22.7			
算式・説明	地域課題解決に対し、地域住民で取り組んでいると感じる市民の割合							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
地域課題に対する取組率	未達成	新型コロナウイルス感染症に伴う規制は緩和されたが、その期間における各種事業の中止や規模の縮小により、地域住民のコミュニティ活動に対する関心が薄れてしまっているため。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	B どちらとも言えない
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	目標値の達成には至らなかったが、コロナ禍を経て、住民参加型事業を中止及び縮小したことを契機に、各コミュニティ組織では既存事業の見直しを行い、地域の実情に合った世代間交流、子ども農園事業、高齢者を対象としたスマホ教室・相続講座など、各コミュニティ組織において地域課題の解決の一助となる事業が実施された。 今後、人口減少が進展する中で活力ある地域づくり活動を進めるため、これまでの地域づくり事業への参加者を、事業とのつながりから、コミュニティ組織とのつながりへと広げるような事業実施が必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
令和5年度から令和7年度にかけては、各コミュニティ組織で策定した地域づくり計画の次期計画の策定期間に当たっているため、各コミュニティ組織においては、現計画の検証を行い、地域で抱える課題の解決に向けた取組と、地域の魅力を高める取組が次期計画へ盛り込まれるよう、中間支援組織とともに支援を継続していく。							

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	55 男女共同参画社会の推進	担当課	市民生活課
----	----	----------------	-----	-------

事務事業	名称	男女共同参画社会づくり推進事業
	目的・意図	性別にかかわらず全ての市民が尊重され、その個性と能力を発揮し、かつ、社会経済の変化に対応できる豊かで活力ある登米市を築くために、対等に責任を担いながらまちづくりに参画する「男女共同参画社会の形成」を図る。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
男女共同参画基本計画の実施状況	%	84.0	90.5	89.1	107.7	100

成果指標【達成すべき目標】				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
「男女共同参画」の具体的な内容の認知度	単位	目標	100	100	100	100	100	67.6	
	%	実績	67.6	67.6	67.6				
算式・説明	男女共同参画に関する市民アンケート（R6.9に実施） ※過年度実績値は平成30年度実施アンケートの数値								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
「男女共同参画」の具体的な内容の認知度	未達成	認知度は前回調査（H30）より増加しており、性別による固定的な役割分担意識を持たない人の割合の増加など「男女共同参画」の実質的な意識は浸透しつつあると捉えることができる。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている
		男女共同参画の意識は浸透しつつあるものの、家庭生活や職場において、男女が平等だと思う人の割合は依然として増えていないことから、今後も継続した取組が求められる。
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	B どちらとも言えない
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である
		各種事業の実施にあたっては、市民との共働が必要であり、一部事務経費について外部委託が可能であると考えられるが、経費や推進体制等を勘案し検討していく必要がある。

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	各種啓発事業を通して男女共同参画の意識向上に努め、固定的性別役割分業意識の解消につながってきたところであるが、依然として家庭生活における課題が残ることから、ワーク・ライフ・バランス推進について継続して取り組む必要がある。 また、議会において多様な性のあり方（LGBT等）への理解を深める取組やパートナーシップ制度導入についての質問が出るなど、社会的関心は高まっているものの、多様な性のあり方に対する理解はまだ進んでいない状況にあることから、研修会の開催、パートナーシップ制度に関する情報収集及び導入の可否等について検討を進める必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止
	男女共同参画社会の実現のため、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等の個人の時間をもち、健康で豊かな生活ができるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の取れた社会生活を送れるよう継続して意識醸成を図っていく。 また、多様な性のあり方（LGBT等）について理解を深めるための事業を実施し、性別に関わりなく一人ひとりの人権が尊重され、生涯にわたり豊かな人生の実現に向けた取組を進める。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	42 省エネルギー・新エネルギー導入の推進	担当課	環境課
事務事業	名称	再生可能エネルギー設備導入支援事業補助金		
	目的・意図	カーボンニュートラル実現のためには、使用エネルギーの再生可能エネルギーへの転換は必要不可欠であり、また二酸化炭素吸収源対策にもつながる木質バイオマス燃焼機器を設置する市民、事業者に対し、設置費用の一部を補助し、市民レベルでのグリーンエネルギーの普及を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標			単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
補助金申請件数			件	9	9	9	100.0	15

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
補助事業による二酸化炭素排出削減量	単位	目標	8	8	8	8	-	85.0
	t-CO2	実績	7	7	7			

算式・説明	目標：申請件数10件×823.2kg-co2/1,000＝8.232t-CO ₂ R5実績：補助件数9件×823.2kg-CO2/1000＝7.4088t-CO ₂ ※灯油換算（石油ファンヒーターから木質バイオマス燃焼機器に交換した場合）で1台あたり約823.2kg-CO ₂ の排出となる。
-------	--

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
補助事業による二酸化炭素排出削減量	未達成	脱炭素化へ向けた社会的機運が高まっている中、石油燃料の代替として木質バイオマス燃料を利用する市民ニーズも高まっており、令和5年度は申請は10件あったものの、1件が期間内の完了ができず、交付取消しとなったもの。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	2050年カーボンニュートラルの実現のため、温室効果ガス排出量の削減を図る取組は社会的ニーズが高いものと考えられる。また、木質バイオマスは、吸収源対策にもつながると考えられる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	今後も、化石燃料を使用したエネルギー利用から持続可能で地域資源を活用したエネルギー利用への転換に対する意識が高まることが見込まれる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	補助率については、補助対象経費の1/3としており、同様の補助制度を実施している他自治体と比較しても同水準であり、現時点では適切な負担割合であると考えられる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	補助金の交付手続を外部委託（宮城県等で実施）する手法は考えられるが、事業規模から費用対効果を得ることが困難であるため、現在の体制が最適と考える。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	住宅用太陽光発電システム設置補助を平成30年度で終了し、その後は木質バイオマス燃焼機器の導入に係る設置補助を実施しているが、事業費が縮小していることもあり、令和元年度以降の二酸化炭素排出削減量は微増となっている。今後、2050年カーボンニュートラル実現に向けては、市民や事業者の使用エネルギーの転換は必要なことであり、関心と理解を深めながら、普及を図っていく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☒ 拡充	☐ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	2050年までのカーボンニュートラル実現のためには、市民、事業者の利用エネルギーの転換による二酸化炭素排出量削減の取組が重要であり、そのためには再生可能エネルギーなどの新エネルギー導入を促進していくことが必要である。また、二酸化炭素吸収源である森林の活用の観点からも、木質バイオマスは地域資源の活用につながるものであり、今後は、対象を市民だけでなく、事業者にも拡大し、さらなる普及を図るとともに、その他の再生可能エネルギー等導入支援の方法を検討していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	42 省エネルギー・新エネルギー導入の推進	担当課	環境課
事務事業	名称	電気自動車等導入支援事業		
	目的・意図	本市では、ゼロカーボンシティを表明し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めることとしている。国の地球温暖化対策計画において、「COOL CHOICE」として家庭や職場における省エネ化、再生可能エネルギー利用が掲げられ、その中で電動車など省エネルギー・脱炭素製品への買換えを推進することとされており、本市のゼロカーボンシティ実現に向けた取組として、電気自動車等の導入促進の施策を実施するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標			単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
導入台数（交付件数）			台	-	36	20	#VALUE!	20

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
導入台数	単位	目標	-	-	20	20	160	180.0
	台	実績	-	-	36			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
導入台数	達成	カーボンニュートラルに対する意識が強まっていることもあり、令和5年度については、電気自動車等を導入する市民、市内事業者が多く、制度開始ということもあり、台数が目標を大幅に上回った。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	A 高い
コスト	コスト削減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	C 負担されているが、負担割合を増加すべきである
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である
		今後、電気自動車等の価格が下がれば、実施方法の見直しは必要である。また、補助金交付という性質上、外部委託は難しい。

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	令和5年度については、想定より導入台数が多かったものの、まだ、1台当たりの価格が高額であることや、充電設備が十分ではないこと、車種がまだ少ないことなどから、急激に導入数が増える可能性は低いと考えられる。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	国では、2035年度までに新車販売をすべて電動車（ハイブリッド含む）にすることを目標としており、各自動車メーカーも開発を進めることから、車種の多様化、価格の低廉化は期待されるが、電気自動車等が身近に走行している環境を目指すためには、導入を促進する必要がある。 なお、車種については、石油燃料を使用しない、電気自動車と燃料電池自動車に限定するか、1台当たりの補助金額を減額するか、充電設備に対する補助というかたちにするかなど見直しを行う必要性はあると考える。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	24 医療保険の適正な運用	担当課	国保年金課
----	----	---------------	-----	-------

事務事業	名称	後期高齢者保健事業	
	目的・意図	後期高齢者医療被保険者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療を図る。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
健康診査会場数（特定検診診査と同日に実施）	箇所	20	19	18	95.0	18

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
健康診査受診率	単位	目標	27.5	27.5	28.4	29.5	30.2	102.5
	%	実績	25.1	27.7	29.1			
算式・説明	事業実施主体である宮城県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）の直近の実績値を目標値としている。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
健康診査受診率	達成	特定健康診査の受診率が最も高く、かつ、人口比率の高い年齢層（団塊の世代）が後期高齢者に移行したこと、また、結核・肺がん健診を含む総合健診の形に戻したため、全体の受診率が押し上げられたもの。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	健康診査事業は、広域連合からの委託事業であるが、後期高齢者の健康課題の把握、生活習慣病等の早期発見のため必要と考える。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	A 目標を上回った	後期高齢者の健康管理と疾病の早期発見、早期治療を図る上で、有効であると考ええる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コ ス ト	コスト節減度	B 変わりはない	令和7年度には、全ての団塊の世代が後期高齢者となるため、今後、更なる対象者の増加により、コストが増加する見込みである。また、受益者負担については、本事業が広域連合からの委託事業であるため求めない。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	健康診査会場への来場が困難な者の把握及び対応が必要である。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	令和5年度に実施した健康状態不明者対策の抽出者数は全体の1%程度であった。すでに医療につながっていることから、健診を受けない人も多いが、総合的に自身の体を見直しつつ、社会参加の機会とも捉えられることから、引き続き健診の受診勧奨を進めていく。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	健康診査のお知らせや被保険者証交付時のチラシ、パンフレット等で、今後も健康診査の受診啓発を行っていく。健康診査未受診の理由を把握し、受診勧奨や必要なサービスへの接続を行っていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	24 医療保険の適正な運用	担当課	国保年金課
----	----	---------------	-----	-------

事務事業	名称	子ども医療費助成事業	
	目的・意図	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの一環として、医療費を助成することで、子どもの健やかな成長と子育て環境の充実を図る。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
対象者への受給資格者証の交付	人	10,534	9,962	9,743	94.6	9,529

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	円	実績	-	-	-			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
-	-	-

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	子どもを安心して産み育てられる環境づくりや子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため継続的な支援が必要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	-	子どもの適正な受診機会の確保と子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。 県内市町村においても、所得制限の撤廃、対象年齢の拡大等、助成拡充の傾向にある。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	C 節減されていない	受給資格者は減少傾向にあるが、一人当たりの医療費単価が上昇しており、今後も医療費助成額の増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	現物給付方式で給付を行っており、審査・支払業務は、県が一括して宮城県国民健康保険団体連合会と委託契約を締結している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	助成対象を0歳から高校生世代までにした事で受診機会の確保と、子育て家庭における経済的負担の軽減が図られた。インフルエンザや手足口病など感染症の流行度合いにより、医療機関を受診する回数が増加し、結果として一人当たりの助成額が大幅に増加する年がある。 また、コロナウイルス感染症が5類に移行した事により、検査費用の公費負担が終了となったことから、今後も助成額が増加することが見込まれる。 県の補助事業対象は、未就学児のみ（所得制限あり）であるが、本市においては、助成対象を18歳に到達する年度の末日までに引き上げ、さらに所得制限も撤廃しているため、拡充部分等については全て市の単独事業となっている。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
子育て支援の観点から、子どもの適正な受診機会の確保及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、継続して助成を行っていく。 今後も引き続き、補助対象年齢の引上げ、所得制限の撤廃等、医療費助成の更なる充実強化について、県への要望を行っていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
----	----	-------------	-----	-------

事務事業	名称	食生活改善事業		
	目的・意図	子どもの頃から健康に関心を持ち、健康意識の高揚を図る。また、地域での食生活改善活動の活性化を図る。 高血圧を予防する適塩推進の取組として、尿ナトリウム・カリウム比を活用した食生活の改善を行う。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
尿ナトリウム・カリウム比測定者数	人	13,602	13,278	13,500	97.6	13,500

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
尿ナトリウム比結果の平均値（7年間継続受診者6,831人の平均）	単位	目標	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	82.5
	—	実績	4.94	4.94	4.97			
算式・説明	尿ナトリウム比結果が4.1未満で良好となるため、継続受診者の平均を4.1未満に下げることが目標							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
尿ナトリウム・カリウム比結果の平均値	未達成	高血圧を予防する適塩推進の取組として、尿ナトリウム・カリウム比を活用した食生活改善の啓発をさらに進め、尿ナトリウム・カリウム比結果が4.1未満となるよう取り組みが必要。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	健康課題を解決するためには、食生活の改善は不可欠であり、市全体に広める活動は重要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有 効 性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	市民意向調査結果により本事業は満足度及び重要度がどちらも高く、今後ニーズが増えることが見込まれる。食生活の改善を進め、尿ナトリウム比結果が改善できるよう取り組む。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コ ス ト	コスト節減度	B 変わりはない	尿ナトリウム比結果を使用した本市の適塩推進事業が報道で特集されたことにより、ニーズが増え、コストが増加する可能性がある。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	一人一人が食生活改善に取り組めるよう、きめ細やかな啓発が必要である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	尿ナトリウム・カリウム比の測定を通じて、食と血圧の関係、また野菜摂取と適塩について、若い世代への啓発も必要と考える。 また、食生活改善を進めるうえで、地域の推進力となる食生活改善推進員が減少傾向にあるため、新会員の拡大に向けた取り組みと活動の支援を行うことが必要である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止
	来年度で公費助成が終了となる成人男性の風しん対策と子宮頸がん予防接種のキャッチアップ接種対象者への勧奨を行い、接種率の向上に努める。（子宮頸がん予防接種のキャッチアップ接種については経過措置として、令和4年度～6年度中に1回以上接種済の方は令和8年3月31日まで延長となる。） 予防接種法に定められた対象者に対し適切な時期に予防接種を行うよう勧奨に努める。 予防接種モバイル「登米っこ」すこやかナビ」を引き続き活用し、乳幼児及び児童の接種率向上を図り、感染症の発生、蔓延及び重症化を予防する。 新型コロナウイルス予防接種の令和6年度からの定期接種化に対応した体制整備を行う。（令和5年度までは臨時接種） 令和7年4月1日から開始予定の帯状疱疹予防接種の定期接種化に向けた体制整備を行う。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
----	----	-------------	-----	-------

事務事業	名称	健康づくり啓発事業	
	目的・意図	健康で安全に安心して暮らせる、うるおいとやすらぎのあるまち「活き生き健康都市 登米」を実現するため、また、市民の健康意識の高揚と健康活動を促進するために組織・団体・企業等と連携し、「元気とめ健康セミナー」や「ウォーキング事業」を開催するなど、各種啓発事業を実施する。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
タウンウォーキング開催数	回	-	8	10	#VALUE!	10

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
タウンウォーキング参加延べ人数	単位	目標	-	-	160	200	200	111.3
	人	実績	-	-	178			
算式・説明	目標はタウンウォーキング参加者が1回当たり20人以上となるよう取り組んでいるため20人×回数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
タウンウォーキング参加延べ人数	達成	新型コロナウイルス感染症の影響で中止していたが、感染症法上の5類移行に伴い、タウンウォーキングを再開したが、参加者が多く、運動習慣定着の推進に繋がった。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市民の健康意識の高揚と健康活動を促進するために必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	A 目標を上回った	市民意向調査結果により本事業は満足度及び重要度がどちらも高く、今後ニーズが増えることが見込まれる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コ ス ト	コスト節減度	A 節減されている	効果的な啓発と経費削減に努めている。また、生活習慣病予防や介護予防に繋がることから、受益者負担はなく、参加しやすいように取り組んでいる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	ウォーキング事業や健康教室を通して、健康教育を実施いくことは、生活習慣病予防や介護予防へ繋がっていくことから現在の体制が最適である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	ウォーキング事業や健康教室へ働き盛り世代の参加が少なく、働き盛り世代へのアプローチが難しいが、生活習慣病予防が必要な世代であるため、企業や団体、関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止
	生活習慣病予防や介護予防など、地域の健康課題に即した健康教室を保健活動推進員や食生活改善推進員、公民館など関係機関と連携や地域の各種団体などに働きかけるなどし、特に働き盛り世代の参加者を拡大していく。また、自らの生活習慣を振り返り、健康行動変容し、その行動が定着できるような働きかけを行っていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	成人検診事業		
	目的・意図	疾病の早期発見・早期治療、生活習慣病予防、介護予防を目的に実施。生活習慣病の増加が若年化していることから、若い世代からの受診行動の啓発を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
健診(検診)受診率	%	胃がん：29.1 乳がん：25.4 子宮頸がん：33.5 肺がん：68.1 大腸がん：39.1	胃がん：28.4 乳がん：27.1 子宮頸がん：33.8 肺がん：67.1 大腸がん：39.1	胃がん：50 乳がん：50 子宮頸がん：50 肺がん：50 大腸がん：50	胃がん：97.6 乳がん：106.7 子宮頸がん：100.9 肺がん：98.5 大腸がん：100.0	胃がん：50 乳がん：50 子宮頸がん：50 肺がん：50 大腸がん：50

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
健診(検診)受診率	単位	目標	胃がん：50 乳がん：50 子宮頸がん：50 肺がん：50 大腸がん：50	胃がん：50 乳がん：50 子宮頸がん：50 肺がん：50 大腸がん：50	胃がん：50 乳がん：50 子宮頸がん：50 肺がん：50 大腸がん：50	胃がん：50 乳がん：50 子宮頸がん：50 肺がん：50 大腸がん：50	胃がん：50 乳がん：50 子宮頸がん：50 肺がん：50 大腸がん：50	胃がん：56.8 乳がん：54.2 子宮頸がん：67.6 肺がん：134.2 大腸がん：78.2
	%	実績	胃がん：29.4 乳がん：38.4 子宮頸がん：32.9 肺がん：68.0 大腸がん：38.9	胃がん：29.1 乳がん：25.4 子宮頸がん：33.5 肺がん：68.1 大腸がん：39.1	胃がん：28.4 乳がん：27.1 子宮頸がん：33.8 肺がん：67.1 大腸がん：39.1			
算式・説明	登米市で実施しているがん検診（健康増進法に定められている検診）の対象者数と受診者数から算出。目標値については、健康増進法で掲げられている受診率(50%)を設定。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
健診(検診)受診率	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により受診を控えた方が戻りつつあり、受診率は前年並みになった。 令和元年度の受診率（胃：32.3、乳：39、子宮頸：33.7、肺：74.9、大腸：42.2）に戻すことは難しかった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない
	市民の満足度	A 高い
コスト	コスト節減度	A 節減されている
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである
	受益者負担の適正度	C 負担されているが、負担割合を増加すべきである
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない
		県内のがん検診団体や市内の医療機関に委託し、市内において検診バスや医療機関を利用し、がん検診を実施している。

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	令和6年度から健診(検診)料金が有料化されたことから、健診の受診率低下が懸念されるため、健診の重要性を啓発する必要がある。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	今後においても、健診(検診)料金の有料化についての周知とともに、健診の重要性を啓発し、受診率が低下しないよう努める。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
事務事業	名称	予防接種事業		
	目的・意図	市民への感染症の発生まん延、重症化を防ぐ。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
予防接種受診率	%	B型肝炎：96.7 B C G：99.5 ヒブ：96.4 ロタウイルス：98.1	B型肝炎：96.3 B C G：97.8 ヒブ：83.3 ロタウイルス：96.5	B型肝炎：100 B C G：100 ヒブ：100 ロタウイルス：100	B型肝炎：99.6 B C G：98.3 ヒブ：86.4 ロタウイルス：98.4	B型肝炎：100 B C G：100 ヒブ：100 ロタウイルス：100

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
予防接種受診率	単位	目標	B型肝炎：100 B C G：100 ヒブ：100 ロタウイルス：100	B型肝炎：100 B C G：100 ヒブ：100 ロタウイルス：100	B型肝炎：100 B C G：100 ヒブ：100 ロタウイルス：100	B型肝炎：100 B C G：100 ヒブ：100 ロタウイルス：100	B型肝炎：100 B C G：100 ヒブ：100 ロタウイルス：100	B型肝炎：96.3 B C G：97.8 ヒブ：83.3 ロタウイルス：96.5
	%	実績	B型肝炎：94.1 B C G：95.1 ヒブ：88.9 ロタウイルス：92.2	B型肝炎：96.7 B C G：99.5 ヒブ：96.4 ロタウイルス：98.1	B型肝炎：96.3 B C G：97.8 ヒブ：83.3 ロタウイルス：96.5			
算式・説明	予防接種法の定期接種の中で特に重要なＡ類疾病の一部を指標として上げ、100%の接種率を目標に実施。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
予防接種受診率	未達成	予防接種の重要性を周知し、接種率の向上を図る必要がある。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	予防接種法により、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の見地からも予防接種が必要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有 効 性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	予防接種をしたことにより感染症のまん延防止、重症化の予防に効果があった。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コ ス ト	コスト節減度	B 変わりはない	高齢者人口の増加に伴い費用の増加が見込まれている。また、新型コロナウイルス予防接種の定期接種化に伴い増加する見込み。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	接種の実施は医療機関に委託しているが、市外での接種がスムーズに行えるよう、市外医療機関との契約を整理し、拡大することが必要。
	外部委託の可能性	C 既に委託しているが、範囲等の見直しが必要である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	接種勧奨や接種機会の安定的な確保、予防接種の重要性を周知し、接種率の向上を図る必要がある。接種率向上のために、接種しやすい体制を整備するため、市内医師や県、県内自治体等と連携を図り、より効果的な接種体制を整備する必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	■ 拡 充	□ 維 持	□ 改 善	□ 民間・市民協働	□ 縮 小	□ 廃 止	
来年度で公費助成が終了となる成人男性の風しん対策と子宮頸がん予防接種のキャッチアップ接種対象者への勧奨を行い、接種率の向上に努める。予防接種法に定められた対象者に対し適切な時期に予防接種を行うよう勧奨に努める。予防接種モバイル「登米っこ」すこやかナビ」を引き続き活用し、乳幼児及び児童の接種率向上を図り、感染症の発生、蔓延及び重症化を予防する。新型コロナウイルス予防接種の定期接種化に対応した体制整備を行う。							

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	13 地域医療の充実	担当課	健康推進課
事務事業	名称	休日急病医療業務当番医委託事業		
	目的・意図	休日等の急病患者に対する診療を確保することで、市民の医療不安を解消し健康と生命を守る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
休日急病医療業務当番医受診者数（一次・二次合計）	人	6,068	7,544	5,940	124.3	6,060

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
休日急病医療業務当番医受診者数（一次・二次合計）	単位	目標	5,910	6,000	6,060	5,940	6,300	124.5
	人	実績	6,044	6,068	7,544			
算式・説明	目標は1日当たりの受診者数（令和3・4年度の平均）約30人×1年間の日数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
休日急病医療業務当番医受診者数（一次・二次合計）	達成	休日等の急病患者に対する診療を確保することで、市民の医療不安を解消し健康と生命を守ることに繋がった。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	休日等の急病診療に対する市民の医療不安を解消するため必要な事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った	市民満足度調査の結果から重要度が高く、満足度は平均程度となっていることから、ニーズは増えることが見込まれる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	現時点では1日当たりの委託料は変更しない予定である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	登米市医師会に委託し、適切に実施している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	休日等の急病患者に対する診療を確保することで、市民の医療不安を解消し健康と生命を守ることに繋がったことから継続して実施することが必要。 緊急で受診を必要とすることから、休日当番医の市民への周知は市ホームページ、新聞等でわかりやすく情報発信をする必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	休日当番医について、今後も継続して市ホームページや新聞等でわかりやすく情報発信していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	14 救急体制の充実	担当課	健康推進課
----	----	------------	-----	-------

事務事業	名称	大崎市民病院救命救急センター運営費負担金	
	目的・意図	市外の高次医療機関との連携強化を図り、救急医療体制を整備する。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
大崎市民病院救命救急センター入院・外来患者数	人	408	453	456	111.0	456

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
大崎市民病院救命救急センター入院・外来患者数	単位	目標	-	-	-	-	-	#VALUE!
	人	実績	781	408	453			
算式・説明	大崎市民病院救命救急センター入院・外来患者数実績							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
-	-	-

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	大崎市民病院救命救急センター運営費負担金に関する協定書に基づき実施。 高次救急医療体制を確保するため、市外の高次医療機関との連携を継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	市民満足度調査の結果から重要度が高く、満足度は平均程度となっていることから、ニーズは増えることが見込まれる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	入院・外来患者数実績に応じて、各市町で負担金を支払っているため、コストの増減は見込めない。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	大崎市民病院救命救急センターとの協定により実施している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	高次救急医療体制を確保するため、市外の高次医療機関との連携を継続する必要がある。 また、休日、夜間等の急病患者に対する一次診療を確保するため、市外の急患センターとの連携を継続する必要がある。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	協定書に基づき、今後も高次救急医療体制を確保するため、市外の高次医療機関との連携を継続する。 また、休日、夜間等の急病患者に対する一次診療を確保するため、市外の急患センターとの連携を継続する。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	14 救急体制の充実	担当課	健康推進課
----	----	------------	-----	-------

事務事業	名称	石巻赤十字病院救命救急センター運営費等負担金	
	目的・意図	市外の高次医療機関との連携強化を図り、救急医療体制を整備する。 また、小児医療病床に関する応分の負担をし、市民が安心して医療を受けられる態勢を整備するもの。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
石巻赤十字病院救命救急センター及び小児医療 専用病床入院・外来患者数	人	3,577	3,508	3,508	98.1	3,508

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
石巻赤十字病院救命救急センター及び小児医療専用病床入院・外来患者数	単位	目標	-	-	-	-	-	#VALUE!
	人	実績	3,089	3,577	3,508			
算式・説明	石巻赤十字病院救命救急センター及び小児医療専用病床入院・外来患者数実績							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
-	-	-

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	石巻赤十字病院救命救急センター及び小児医 療専用病床運営費助成に関する協定書に基づき 実施。 高次救急医療体制を確保するため、市外の高次 医療機関との連携を継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	市民満足度調査の結果から重要度が高く、 満足度は平均程度となっていることから、ニーズ は増えることが見込まれる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コ ス ト	コスト節減度	B 変わりはない	入院・外来患者数実績に応じて、各市町で 負担金を支払っているため、コストの増減は見 込めない。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	石巻赤十字病院救命救急センター及び小児 医療専用病床との協定により実施している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになっ た課題事項	高次救急医療体制を確保するため、市外の高次医療機関との連携を継続する必要がある。 また、休日、夜間等の急病患者に対する一次診療を確保するため、市外の急患センターとの連携を継続する必要がある。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	協定書に基づき、今後も高次救急医療体制を確保するため、市外の高次医療機関との連携を継続する。 また、休日、夜間等の急病患者に対する一次診療を確保するため、市外の急患センターとの連携を継続する。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	11 健康づくりの推進	担当課	健康推進課
----	----	-------------	-----	-------

事務事業	名称	歯科保健事業	
	目的・意図	むし歯や歯周病の歯科疾患は生活習慣病であり、歯と口腔の健康は市民が笑顔で健康に「いきる」ことを支えるために必須となっている。 生涯を通しての歯と口腔の健康のために、望ましい生活習慣の定着を図りながら健康寿命延伸を目指す。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
歯周病検診受診率	%	17.3	16.4	17.0	94.8	17.5

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
歯周病検診受診率	単位	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	82.0
	%	実績	15.8	17.3	16.4			
算式・説明	実績は対象者数÷受診者数、目標は例年20%を超えていないため超えるよう取り組む。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
歯周病検診受診率	未達成	歯周病検診の受診者が少ないことは、歯周病が悪化した際の健康に与える影響を理解されておらず、受診の重要性を理解していないため、受診の重要性を周知し、受診率の向上に繋げる。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	厚生労働省から示されている「歯周病検診マニュアル2015」に基づき実施。※令和8年度から「歯周病検診マニュアル2023」の改訂版を使用し実施。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	受診の重要性を周知し、受診率の向上に繋げるため、ニーズが増えることが見込まれる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	物価高騰により印刷代の増額及び郵便料金が令和6年10月に改訂されたことに伴い増額する見込みである。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	歯科医師会と協力し実施している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	受診率が低めに推移していることから、引き続き歯周病が全身に及ぼす影響について市民に広く啓発し、受診勧奨を行っていく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	歯周病検診やその対象について、市ホームページや歯科医院へのポスター掲示などで周知することにより、歯周病予防の意識高揚を図り、受診率の向上に努める。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	13 地域医療の充実	担当課	健康推進課
----	----	------------	-----	-------

事務事業	名称	地域医療対策事業
	目的・意図	市民が安心して医療を受けることができるよう、地域医療の充実を図ることを目的とする。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
地域医療見学プログラムへの医学生参加人数	人	18	18	18	100.0	18

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
市内一般診療所数（病院・高齢者施設内診療所除く）	単位	目標	51	51	51	51	51	68.6
	軒	実績	33	33	35			
算式・説明	宮城県の平均10万人当たり約70軒の診療所となるため、登米市人口約7.3万人÷10万人×70軒＝51軒（目標数） （宮城県 平成30年医療施設動態調査 医療施設数参照）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市内一般診療所数（病院・高齢者施設内診療所除く）	未達成	本市は深刻な医療資源不足となっている状況で、医師及び一般診療所も少なく、他市との高次医療、救急医療の連携で補っている。地域医療に関心を持つ人材が増えるよう取り組む必要がある。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である
	市民の満足度	D 把握できてない
コスト	コスト削減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	「地域医療見学プログラム」を実施しているが、勤務医師の招へいには至っていないため、今後さらなる事業推進を行う必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☐ 維 持	☒ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	「地域医療見学プログラム」は例年どおり学生の受け入れを継続し、地域のミニデイスサービス等の見学を行い、地域活動の実践に触れることで、地域医療教育の一助となることを目指す。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	14 救急体制の充実	担当課	健康推進課
----	----	------------	-----	-------

事務事業	名称	石巻市夜間・休日急患センター運営費負担金	
	目的・意図	夜間の急病患者に対する一次診療を確保し、市民の医療不安を解消し健康と生命を守る。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
石巻市夜間・休日急患センター外来患者数	人	871	1,217	1,217	139.7	1,217

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
石巻市夜間・休日急患センター 外来患者数	単位	目標	-	-	-	-	-	#VALUE!
	人	実績	848	871	1,217			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
-	-	-

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	石巻市夜間・休日急患センター運営費負担金に関する協定書に基づき実施。 高次救急医療体制を確保するため、市外の高次医療機関との連携を継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	市民満足度調査の結果から重要度が高く、満足度は平均程度となっていることから、ニーズは増えることが見込まれる。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	外来患者数実績に応じて、各市町で負担金を支払っているため、コストの増減は見込めない。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	石巻市夜間・休日急患センターとの協定により実施している。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	夜間等の急病患者に対する一次診療を確保するため、市外の急患センターとの連携を継続する必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	協定書に基づき、今後も休日、夜間等の急病患者に対する一次診療を確保するため、市外の急患センターとの連携を継続する。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	13 地域医療の充実	担当課	健康推進課
----	----	------------	-----	-------

事務事業	名称	東北大学寄附講座設置事業		
	目的・意図	東北大学に地域総合診療医育成寄附講座を開設し、地域発の臨床教育・研究を推進するため、実践的な総合診療を学ぶ場として登米市市民病院に「総合教育センター」を設置し、総合診療にかかる卒前・卒後教育を行い、総合診療医の確保につなげるとともに、地域医療に寄与することを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
総合教育センター医学生受入れ人数	人	79	81	74	102.5	-

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
総合教育センター医学生受入れ人数	単位	目標	70	70	70	70	-	115.7
	人	実績	55	79	81			
算式・説明	第4次改革プラン行動計画〔実施計画〕個別調書、総合診療医育成のための受入れと診療体制の充実、②実習受入れ数、目標値							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
総合教育センター医学生受入れ人数	達成	東北大学と連携し、総合教育センターに計画（目標）以上に医学生を受入れできている。今後も計画（目標）以上に受入れできるよう体制を整備する。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である
	市民の満足度	D 把握できてない
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	本市は深刻な医療資源不足となっている状況で、医師及び一般診療所も少なく、他市との高次医療、救急医療の連携で補っている状況である。登米市市民病院での総合教育センター医学生受入れが医師の招致に繋がる可能性が高いことから、今後も継続し実施していく必要がある。 寄附講座の設置期間が令和5年10月1日から令和8年9月30日までの期間で契約更新し、引き続き総合診療医を目指す医学生及び卒後の医師（専門医取得を目指す者）の受入れを行っているが、次の更新を行うか検討が必要。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	引き続き総合診療医を目指す医学生及び卒後の医師（専門医取得を目指す者）の受入れを行っていくことで、医療人材の育成を行う。 また、指導医及び専門医を目指す医師が臨床教育・研究を通じ登米市市民病院の診療に従事してもらう。令和8年9月30日に契約が終了するが、それ以降に継続するか検討が必要。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	16 高齢者福祉の充実	担当課	長寿介護課
事務事業	名称	介護用品支給事業		
	目的・意図	在宅の常時失禁状態にある高齢者及び障害者（児）の経済的負担の軽減を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
介護用品支給券交付者数	人	530	507	493	95.7	540

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
支給券利用率	単位	目標	100	100	100	100	100	91.0
	%	実績	91	90	91			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
支給券利用率	未達成	介護用品支給券は、排泄介護に関する品目に利用できるものであり、中には入院や施設入所などにより3千円（5千円）/月を使用しない方がいることから、目標値に届かない状況となっている。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	常時失禁状態の在宅高齢者や障害者等の経済的な負担の軽減につながる事業であり、今後も継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	高齢化が進む中、今後もニーズは増えることが予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コ ス ト	コスト節減度	A 節減されている	平成31年 4 月の制度改正により、事業費の削減につながっている。 持続可能な事業とするため、今後も状況に応じて制度見直しの検討を行う。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	介護用品支給決定の際には、申請者が属する世帯の経済状況（課税・非課税）を確認する必要があることから、市が実施すべき事業である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	今後も高齢者等が在宅生活を継続できるよう、介護用品支給券事業により経済的な支援を行う必要がある。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	平成31年4月に制度改正を行い、課税世帯を対象外とするなど、対象者の明確化と制度の公平性を図っており、また令和6年8月からは購入対象品目の拡充を行い、利用促進に繋げた。 今後も、本事業を継続的に実施し、在宅高齢者等へ経済的な支援を行っていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	16 高齢者福祉の充実	担当課	長寿介護課
事務事業	名称	外出支援サービス事業		
	目的・意図	在宅の公共交通機関の利用が困難な障害者等に、福祉車両（車イスやストレッチャー付の車両）を運行または貸出し、通院や社会参加等の移動手段を確保する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
外出支援サービス利用登録者数	人	299	271	290	90.6	300

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
1人あたり利用回数/年	単位	目標	12	12	12	12	12	25.0
	回	実績	3	3	3			
算式・説明	年間実績870件/登録者数271人÷実績3回							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
1人あたり利用回数/年	未達成	利用登録者の中には、定期的な通院や買い物等に利用している方のほかに、入退転院や施設への入所等の一時的な利用を目的に登録する方や、登録後利用しない方もいることから、平均した際の1人あたりの利用回数が少ない状況となっている。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	公共交通機関の利用が困難な高齢者等の移動手段確保のための事業であり、市内には、民間の福祉タクシーの台数も少ないことから、今後も継続する必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	高齢化が進んでおり、今後もニーズは増えると予想される。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	年度により車検費用や燃料単価に若干の差はあるが、大幅な増減は想定していない。近年の燃料費や物価の高騰により、諸経費単価が上昇しており、県内のタクシー料金も値上げされている状況等を踏まえ、利用料金の見直しを検討する。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	C 負担されているが、負担割合を増加すべきである	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	(福)登米市社会福祉協議会に委託しており、適切に事業実施されている。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	委託事業者における運転手の高齢化が課題となっており、新規人材の確保及び研修の実施など、安全な運行等に努めるよう指導していく。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	広報やホームページ等を活用しながら事業の周知を行うとともに、公共交通機関の利用が困難な高齢者等の移動手段確保のため、現行制度のまま事業を実施していくが、タクシーの運賃改定を踏まえ、利用料金の値上げを検討する。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	18 介護保険事業の推進	担当課	長寿介護課
事務事業	名称	介護職員初任者研修等受講支援事業		
	目的・意図	高齢化が急速に進む中、市内介護保険事業所における慢性的な介護職員不足が課題となっているため、介護職員初任者研修等の受講費用の一部助成や市内事業所への就業支援を行い、介護人材の育成と確保を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
介護職員初任者研修等受講料助成金等申請者数	人	23	21	26	91.3	20

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
就労奨励金交付者数	単位	目標	5	5	10	2	-	10.0
	人	実績	2	2	1			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
就労奨励金交付者数	未達成	就労奨励金は、介護職員初任者研修等を受講終了後6か月以内に市内の介護事業所に就労した方へ交付するものであるが、雇用条件で折り合いがつかず、6か月以内に就労できない方に加え、障害者施設や市外介護事業所等に就労する方もいることから、目標人数に届かない状況となっている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	A 高い
コスト	コスト節減度	A 節減されている
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	平成28年の助成開始時に60人を超えていた申請者が、現在では20人程度と減少傾向にあることから、広報及びホームページ等で幅広く周知を図るとともに、ハローワーク等と連携し介護人材の育成及び確保に努める必要がある。また、併せて、介護事業所求人情報を市ホームページなどで情報を発信し、新たな介護人材の確保につなげる。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止
	介護人材確保のため、就職説明会等における就職希望者と介護事業者のマッチングを行うほか、市内事業所の求人情報について、ホームページ等を利用しリアルタイムでの発信や広報、市内事業所へ研修受講料の助成について周知を行うなど情報発信に努める。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
----	----	-------------	-----	--------

事務事業	名称	放課後児童健全育成事業		
	目的・意図	保護者が労働等により昼間家庭にいない小・中学校の児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、生活指導及び遊びを主とした活動を行い、放課後児童の健全な育成を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
市内放課後児童クラブの実施箇所数	か所	27	28	28	103.7	29

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
放課後児童クラブ登録人数	単位	目標	1,241	1,263	1,236	1,208	1,208	108.1
	人	実績	1,304	1,366	1,336			
算式・説明	市内の放課後児童クラブの定員数（4月1日現在） 目標値は第二期子ども・子育て支援事業計画より							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
放課後児童クラブ定員数	達成	待機児童解消等に向け、令和5年度に津山地区の学校再編と併せて放課後児童クラブの実施場所となる津山児童活動センターの整備を行った。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	女性の社会進出等に伴い、社会的ニーズは増加傾向にある。
	市の関与の妥当性	
有効性	成果の達成状況	待機児童が発生している児童クラブがあり、待機解消が課題である。
	市民ニーズの傾向	
	市民の満足度	
コスト	コスト削減度	小学校再編に伴い児童クラブ実施場所を整備することとなるため整備費用が生じる。
	今後のコストの増減見込	
	受益者負担の適正度	
実施方法	事業実施方法の効率性	委託による事業実施を行っている他市町村も存在する。（大崎市等）
	外部委託の可能性	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	公立児童クラブの整備等により、目標は達成したものの、実施地域により登録者に差があり、申し込みが多かった地域については定員を上回る利用希望児童を受け入れたものの、利用者ニーズの増加に伴い、待機児童が生じている児童クラブが2か所あった。令和6年度より利用料の徴収を開始した。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☐ 維持	☒ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	①登米市放課後児童クラブ等設置・運営方針に基づき、小学校再編に併せ、放課後児童クラブの実施場所（児童活動センター）を整備 ②児童クラブ利用料の有料化（令和6年度から実施） ③公立児童クラブの外部委託						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
----	----	-------------	-----	--------

事務事業	名称	地域子育て支援拠点事業補助金		
	目的・意図	育児家庭に対する支援活動を実施することにより、育児を支援する基盤を形成し、育児家庭等の福祉の向上を図ることを目的とし、事業を実施する民間事業者に対し補助を行うことで、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
補助金交付施設数	か所	7	7	7	100.0	7

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
地域子育て支援支援拠点実施民間施設数	単位	目標	6	7	7	7	7	100.0
	か所	実績	6	7	7			
算式・説明	地域子育て支援拠点事業を実施している民間事業者数（4月1日時点）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
民間子育て支援センター事業実施施設数	達成	民間子育て支援センター事業実施施設数の増減なし

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない
	市民の満足度	D 把握できてない
コスト	コスト削減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、民間子育て支援センター事業実施施設の運営支援を行っていく必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	需要が高いことから、今後も継続して運営費等補助金の交付を行う。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	延長保育事業補助金		
	目的・意図	保育所等に通所中の児童の世帯の就労形態の多様化等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応することを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標			単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
延長保育事業利用登録者数			人	543	615	540	113.3	540

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
延長保育実施施設数	単位	目標	20	21	21	21	21	90.5
	施設	実績	18	21	19			
算式・説明	延長保育を実施する施設数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
延長保育実施施設数	未達成	2施設が補助対象要件となる利用児童数に達しなかったため。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	保護者の就労時間や勤務地など就労形態の多様化により、延長保育を希望するニーズは高い。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	保護者のやむを得ない事由により、保育時間を延長して児童を受け入れることは子育て支援施策として有効である。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	A 削減されている	国の子ども・子育て支援交付金に示される基準額となっている。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	B 負担を求めるべきだが、負担されていない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	今後も延長保育を希望する保護者が増加する見込みであることから、引続き受け入れ施設への補助を行っていく。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	対象児童の受入には、保育士等の加配職員が必要であり、人件費に要する運営費の負担軽減を図るためにも、保育施設への適切な助成が必要となる。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	今後も延長保育事業への助成を継続し、実施施設の運営をしていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
----	----	-------------	-----	--------

事務事業	名称	放課後児童健全育成事業補助金	
	目的・意図	保護者が労働等により昼間家庭にいない小・中学校の児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、生活指導及び遊びを主とした活動を行い、放課後児童の健全な育成を図る。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
補助金交付施設数	か所	7	8	8	114.3	8

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
公立児童クラブ待機児童数	単位	目標	0	0	0	0	0	#DIV/0!
	人	実績	64	59	58			
算式・説明	公立放課後児童クラブ待機児童数（5月1日時点）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
公立児童クラブ待機児童数	未達成	待機児童が発生したため。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	女性の社会進出等に伴い、社会的ニーズは増加傾向にある。
	市の関与の妥当性	
有効性	成果の達成状況	公立児童クラブで受け入れきれなかった待機児童の受け皿となることから、待機児童の解消に有効であるといえる。
	市民ニーズの傾向	
	市民の満足度	
コスト	コスト節減度	「子ども・子育て支援交付金」に示される基準額を上限に交付していることから、適正な割合で受益者負担が発生している。
	今後のコストの増減見込	
	受益者負担の適正度	
実施方法	事業実施方法の効率性	民間の事業実施主体で実施施設の整備・運営を行い、公立の受け皿となる事業を実施している。
	外部委託の可能性	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市内児童クラブの待機児童解消が課題であるため、引き続き民間児童クラブの運営支援を行っていく必要がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	待機児童解消のため、民間放課後児童クラブの運営支援を行っていく必要があることから、今後も継続して運営費等補助金の交付を行う。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
----	----	-------------	-----	--------

事務事業	名称	障がい児保育事業補助金		
	目的・意図	保育に欠け、心身に障がい有する児童を集団保育することにより、児童の健全な社会性の成長発達の促進を期するとともに、当該障がい児の福祉増進を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
障がい児の受入数	人	15	19	17	126.7	17

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
障がい児保育実施施設数	単位	目標	5	5	6	6	6	150.0
	施設	実績	12	10	9			
算式・説明	私立認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所で障がい児保育を実施する施設数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
障がい児保育実施施設数	達成	発達障がい児が増加傾向にあり、受入れ施設数も増加している。対象児童の受入れには、加配職員の配置が必要であり、人件費の支援は必要である。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	障がい児保育の果たす役割は今後さらに重要になることから、保育士の加配に要する人件費負担への助成が必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	A 目標を上回った	集団保育における療育効果が高いことから、保護者が一般児童との交流を希望するニーズは高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コ ス ト	コスト節減度	B 変わりはない	発達障がい児数は年々増加しており、加配職員の人員確保に要する経費も増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	保護者にとって重要な子育て支援施策であることから、今後も継続して事業を実施していく。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	対象児童の受入には、保育士等の加配職員が必要であり、人件費に要する運営費の負担軽減を図るためにも、保育施設への適切な助成が必要となる。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	障がい児保育に係る加配職員確保と資質向上を図るため、引続き事業を実施していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
----	----	-------------	-----	--------

事務事業	名称	一時保育事業		
	目的・意図	保護者の疾病や災害等により一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児疲れ等による保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした保育需要に対応するため、保育所等で児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し児童の福祉の向上を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
年間延べ利用人数	人	332	421	354	126.8	380

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
実施施設	単位	目標	5	5	5	5	5	40.0
	か所	実績	2	2	2			
算式・説明	一時保育事業の実施施設【第2期 登米市子ども・子育て支援事業計画】							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
実施施設	未達成	現在の保育需要に応じた、実施施設数である。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある 保護者の多様な事由に応じて一時的に利用できる保育サービスとなっている。
	市の関与の妥当性	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった 定期的な利用者は事前に申請を行っているが、保育が必要となった際にすぐに利用できないことがあった。
	市民ニーズの傾向	
	市民の満足度	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない 子育て環境において、一時的に子ども預けられる環境として、今後もサービスの継続が必要。
	今後のコストの増減見込	
	受益者負担の適正度	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である 登録期間の検討、突発的な利用に対しての受け入れ調整ができるとより利用しやすいサービス提供ができる。
	外部委託の可能性	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	利用者は増加しているものの、現在実施している施設で受入可能であり、実施施設数の増加は必要なかった。ただ、突発的な事由での利用希望者に対して受け入れ態勢が整わず、希望日の利用が難しいことがあったため、施設との協議を図り、サービス提供を行えるようにする。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	利用者の希望日程での利用が可能となるよう施設との協議を図り、保護者の心理的、身体的負担を軽減できるよう実施していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
----	----	-------------	-----	--------

事務事業	名称	ファミリー・サポート・センター事業	
	目的・意図	子育てに臨時的、突発的に援助が必要になった市民（利用会員）に対し、子育てに援助できる市民（協会員）を、ファミリーサポートセンターが仲介することで安定した子育て環境の醸成を図る。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
サポーター講習会参加者数	人	29	38	40	131.0	40

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
協力会員数	単位	目標	72	73	74	75	75	116.2
	人	実績	80	81	86			
算式・説明	子育てを援助できる市民の協力会員数＋利用協力会員数（3月31日時点）目標値は第二期子ども・子育て支援事業計画より							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
協会員数	達成	子育て世代の支援に理解のある協力者が増加している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	B どちらとも言えない
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	市ホームページ、広報及びFacebook等を活用して事業内容の周知を行っているが、利用者数が横ばいの状況にある。協会員登録者の年齢が高い傾向にあることから、子育て世代とのニーズが合致せず、特定の協会員が多く預かり等を実施している実態がある。引き続き事業内容の周知を行うとともに、子育て経験のある協会員を確保し、登録利用者が利用しやすい事業展開を図る必要がある。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡充	☐ 維持	☒ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	様々な子育て支援の機会を通じて、協会員を募るとともに、広報やホームページ等を通じて子育て経験のある方の協力を求めて行く。 安心して子どもを預かることができるよう、協会員に対し、各種講習会を開催するとともにニーズ調査の結果を分析し、利用しやすい運営方法について検討していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02 児童福祉・児童相談の充実	担当課	子育て支援課
----	----	-----------------	-----	--------

事務事業	名称	家庭児童相談室運営事業		
	目的・意図	子どもに関する問題に対し関係機関と連携して相談業務を行い、問題解決に努め、子どもの福祉の向上を図る。また、配偶者等から暴力を受けた被害者の自立を支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
要対協実務者会議開催回数（町域ごとにカウント）	回	18	18	18	100.0	18

成果指標【達成すべき目標】				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
要対協登録児童数の新規と終結の割合	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	
	%	実績	86.7	118.3	81.0				
算式・説明	要対協登録児童（要保護児童、要支援児童）の新規登録児童数に対する、問題解決等による終結児童数の割合（終結/新規）								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
要対協登録児童数の新規と終結の割合	未達成	要対協に登録する新規と終結の児童数は年度によって差異があり、直近5年間の新規と終結の割合は87～127%の間で推移している。令和5年度は新規登録数が多く、年度内で問題解決できないケースが多かった。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	児童福祉法やDV防止法等により市の実施が義務化されており、関係機関の連携体制の整備や専門的な相談対応が求められている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有 効 性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	養育支援が必要な家庭は今後も一定数存在すると考えられるため、適時対応し、問題解決を図る必要がある。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コ ス ト	コスト節減度	C 節減されていない	児童虐待対応のため受益者負担は求められない。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	国のこども家庭センターガイドラインに示されている職員の最低配置人員を満たす人員を継続して確保する必要がある。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	児童虐待の予防、早期発見、早期対応を図るため、相談支援に必要な人員を継続して確保することが必要である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止
	令和5年度の人員配置を維持し、相談支援の専門職員により関係機関と連携して適切な支援を行うことが必要である。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
----	----	-------------	-----	--------

事務事業	名称	誕生祝金支給事業		
	目的・意図	少子化傾向の中、人口増加の貢献の報奨としてお祝いするとともに、経済的負担の軽減に伴って多子出産のためらいが取り除かれること等より、出生率向上に結び付けるもの。 (合計特殊出生率1.38 (H26年) の向上と、人口維持出生率2.07の達成を図る)		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
誕生祝金の支給件数	件	320	297	335	92.8	335

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
出生率の向上	単位	目標	480	480	480	480	480	63.1
	人	実績	372	327	303			
算式・説明	各年度における出生数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
出生率の向上	未達成	出生率は減少傾向にあり目標値に届いていない。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	B どちらとも言えない
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	出生数は減少傾向にあるため目標は達成できていない。 市ホームページや広報誌等を活用し周知を行っているが、今後も事業の認知度を高めていく必要がある。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	出生数は減少傾向にあるため目標は達成できていない。 市ホームページや広報誌等を活用し周知を行っているが、今後も事業の認知度を高めていく必要がある。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
----	----	-------------	-----	--------

事務事業	名称	地域子育て支援拠点事業
	目的・意図	育児家庭等に対する支援活動を実施することにより、育児を支援する基盤を形成し、育児家庭等の福祉の向上を図ることを目的とする。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
事業実施箇所数（民間含む）	か所	12	12	12	100.0	12

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
子育て支援センターの利用人数	単位	目標	20,661	18,738	17,456	15,684	15,684	89.8
	人	実績	10,371	14,198	15,679			
算式・説明	子育て支援センター利用した保護者及び乳幼児数（３月31日現在） 目標値は第二期子ども・子育て支援事業計画より							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
子育て支援センター利用人数	未達成	目標値に達しなかったものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、令和2年から令和3年まで行っていた人数制限の撤廃及び休止していた事業の再開を行ったため、利用人数が増加した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない
	市民の満足度	D 把握できてない
コスト	コスト削減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	B 負担を求めるべきだが、負担されていない
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	目標の達成には至らなかったが、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等を行った令和3年度と比較し、利用人数は5割増加した。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	核家族化・少子化等による子育てに対する身体的・心理的負担を軽減するための子育て支援として、親子が安心して集える場の提供と、気軽に育児相談などができるよう環境づくりに努める。 また、「登米市児童クラブ等設置・運営方針」に基づき、地域におけるより身近な認定こども園において子育て支援センター事業の実施を進める。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
----	----	-------------	-----	--------

事務事業	名称	認定こども園一時預かり事業補助金		
	目的・意図	認定こども園において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
年間延べ利用人数	人	19,494	19,598	22,950	100.5	24,444

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
対象施設	単位	目標	8	9	9	11	11	100.0
	か所	実績	9	9	9			
算式・説明	在園児を対象とした教育時間外の預かり保育を実施しており、認定こども園一時預かり事業補助金の対象となる施設。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
対象施設	達成	市内全私立認定こども園において、預かり保育事業を実施したため。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	保護者の就労等により教育時間外での保育のニーズは増加している。
	市の関与の妥当性	
有効性	成果の達成状況	預かり保育事業への補助を行うことによって、運営支援を行うことができた。
	市民ニーズの傾向	
	市民の満足度	
コスト	コスト節減度	対象となる施設が増えることに伴って、補助金額の増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	
	受益者負担の適正度	
実施方法	事業実施方法の効率性	報告等での実績把握に努めていく。
	外部委託の可能性	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	令和6年度より、保育所から認定こども園へ2施設が移行し、11の施設で事業を実施している。教育時間外の保育を必要とする児童の受け入れを行い、引き続き、保育サービスを安定して提供できるよう事業を継続していく。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	☒ 拡充	☐ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	認定こども園への移行により対象施設が増加する。施設との協議、調整をしながら、保護者の負担を軽減し、子育て環境を整えていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	02 児童福祉・児童相談の充実	担当課	子育て支援課
----	----	-----------------	-----	--------

事務事業	名称	幼保連携型認定こども園移行支援交付金
目的・意図	「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」に基づき開設した幼保連携型認定こども園の運営主体に対し、移行支援交付金を交付し教育、保育サービスを継続的かつ安定的に提供できる環境を早期に整える必要性に鑑み、公営から民営への円滑な移管を推進し、教育・保育サービスの継続化と早期安定を図る。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
補助事業実施施設数	施設	1	1	1	100.0	

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
対象施設	単位	目標	４	１	１	１	-	100.0
	施設	実績	４	１	１			
算式・説明	「登米市私立幼稚園・保育所再編方針」に基づき開設した、移行支援交付金対象となる幼保連携型認定こども園施設							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
認定こども園の事業主体	達成	「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」に基づき新規開設した幼保連携型認定こども園を計画どおり支援することができたため

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない
	市民の満足度	B どちらとも言えない
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」に基づき開設した幼保連携型認定こども園の全運営主体への支援が本年度で終了する。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☐ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☒ 廃止	
	認定こども園整備が進み、現時点において待機児童も解消されたこともあり、令和6年度をもって事業を廃止する。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
----	----	-------------	-----	--------

事務事業	名称	保育対策総合支援事業
	目的・意図	保育所等を運営する事業者が、保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を講じるための費用の一部を補助することで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
補助事業実施施設数	施設	16	19	19	118.8	17

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
保育士充足率（民間事業者）	単位	目標	100%	100%	100%	100%	100%	94.0
	%	実績	95%	93%	94%			
算式・説明	保育士必要数に対する保育士求人数の割合（10月１日時点）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
保育士充足率	未達成	保育士確保の一助として、保育士が宿舍を借り上げるための費用や、保育補助者の雇上げに必要な費用など保育人材確保に要する補助を行っているが、目標値に届いていない。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない
	市民の満足度	B どちらとも言えない
コスト	コスト削減度	A 削減されている
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	保育対策総合支援事業の活用によって保育士充足率は現状を維持しているものの、継続的な保育士確保の支援内容について検討する必要がある。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡 充	☐ 維 持	☒ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	保育士の確保対策について、保育の受入れ枠と待機児童の解消状況の動向を踏まえながら、支援内容を検討していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	子育て支援課
----	----	-------------	-----	--------

事務事業	名称	結婚新生活支援事業		
	目的・意図	結婚に伴う新生活の経済的負担を軽減し、新生活の支援を図るとともに、地域における少子化対策の強化及び人口減少対策に資することを目的として、新婚生活に係る住居費及び引越費用を補助するもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
結婚新生活支援事業補助金支給世帯数	世帯	54	78	43	144.4	41

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
アンケートにおいて「結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った」と回答した割合	単位	目標	90	92	94	96	100	103.2
	%	実績	94	98	97			
算式・説明	交付決定がなされた新婚世帯が回答するアンケートの集計結果							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
アンケートにおいて「結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立った」と回答した割合	達成	アンケートにおいて、約97%という高い水準となっており、経済的不安の軽減や結婚の後押しにつながったものと捉えている。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない
	市民の満足度	A 高い
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	本事業が結婚の後押しとなるよう取り組んでいるが、令和5年度事業における交付決定者のうち、約4割が婚姻届出後に事業を知ったと回答していることから、婚姻前の事業周知に力を入れる必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☐ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☒ 縮小	☐ 廃止	
	若年世帯への重点的な支援及び予算規模の縮小を図るため、令和9年度以降を目途に、交付要件を国庫補助対象要件に合わせる方向で事業を展開していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	11 健康づくりの推進	担当課	子育て支援課
事務事業	名称	妊産婦健康診査事業		
	目的・意図	妊娠期から子育て期にわたり健康に過ごし、安心して子育てできるよう支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標			単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
受診者数（延べ）			件	4,325	4,020	4,538	92.9	4,411

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
一人当たりの受診回数	単位	目標	16	16	16	16	16	89.7
	回	実績	15.30	13.56	14.36			
算式・説明	・令和３年度から事業開始（令和２年度までは妊婦健診のみの実施） ・実績値＝受診延べ人数/受診券（母子手帳）交付件数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
一人あたりの受診回数	未達成	概ね、対象者は計画どおり受診している。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	母子保健法に基づき、総合的な健康診査を実施することにより、母子の健康の保持及び増進を図り、保健の向上に寄与する必要がある。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	健康診査に係る費用を助成することにより、母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援ができる。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	助成額については、県内他市町村と同等程度であり妥当である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	県医師会との集合契約により県内の医療機関において健康診査を受けることができる。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	妊娠期に望ましい健診回数とされている14回の健診と産後2回の健診を助成することで、経済的負担の軽減や適切な健康管理を図ったが、妊娠届が遅れ適切な時期に健診を受けていない妊婦もいることから、安心・安全な出産のために妊娠早期からの健康管理の重要性について啓発が必要である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	適切な時期に健診が受診できるように助成を継続していくとともに、母子健康手帳交付の際など機会を捉え、妊娠初期から健診による適切な健康管理の重要性について啓発を行う。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	11 健康づくりの推進	担当課	子育て支援課
----	----	-------------	-----	--------

事務事業	名称	新生児聴覚検査費用助成事業	
	目的・意図	新生児の聴覚障害を早期に発見し、早い段階での療養につなげるために実施する新生児聴覚検査に要する費用の一部を助成することによって、新生児の保護者の経済的負担を軽減し、新生児の健康の保持及び増進を図る。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
受検者数	人	310	301	355	97.1	320

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
受検率	単位	目標	100	100	100	100	100	99.3
	%	実績	93.7	94.2	99.3			
算式・説明	令和5年度から公費負担を実施（受検率＝受検者数/出生者数）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
受検率	未達成	公費負担の実施により未受検者が減少した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない
	市民の満足度	A 高い
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	公費負担で検査を受けられるようになったが、保護者が検査の必要性を感じず、新生児に聴覚検査を受けさせないケースがあったことから、妊娠期から新生児聴覚検査の必要性について周知・啓発を行う。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	母子健康手帳の交付や産前・産後サポート事業などの機会を活用し、新生児聴覚検査の意義や公費負担制度等について説明を行い、検査の受診を勧奨する。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	29 担い手対策の推進	担当課	産業総務課
事務事業	名称	担い手育成支援・新規就農支援事業		産総-42
	目的・意図	生産技術の向上を志向する新規就農者に対し個別技術指導を進め、就農者の定着促進及び地域農業の活性化を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
新規就農者の個別技術指導に係る支援額	千円	81	49	126	60.5	126

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
将来の地域農業を担う新規就農者の人数	単位	目標	20	20	20	20	100	80.0
	人	実績	8	27	16			
算式・説明	市内新規就農者数（自営就農、雇用就農、新規参入）の合計							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
将来の地域農業を担う新規就農者の人数	未達成	物価高騰や人手不足により、他産業との取り合いが起きた。特に雇用就農の減にあっては、ある程度コロナが落ち着き、令和4年度から雇用を再開したところ、一定の雇用が満たされたことから、令和5年度は雇用する企業が少なかった。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	市の単独作業として、新規就農に対する営農指導を行うことで、次代を担う農業者の育成・確保を実現することに必要な事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	新規就農者数の増加により、社会的なニーズは高くなることが見込まれるが、雇用就農や自営就農など多様な就農形態をとる就農者の増加も見込まれるためニーズの把握に務める。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	就農者の定着促進及び地域農業の活性化を図るため支援が必要であり、今後とも継続的な支援を行うために、現行通りのコスト水準が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	必要に応じて関係機関と連携し事業を実施する。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	物価高騰や人手不足により、他産業との人の取り合いが起きた。特に雇用就農の減にあっては、ある程度コロナが落ち着き、令和4年度から雇用を再開したところ、一定の雇用が満たされたことから、令和5年度は雇用する企業が少なかった。今後次代を担う農業者の確保・育成を実現するために、社会的ニーズの傾向を把握、農業者の確保に向けた取組が必要。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	就農者の定着促進及び地域農業の活性化を図るため支援が必要であり、今後とも継続的な支援を行うために、新規就農者への支援事業として有効な登米農業マイスター事業による個別技術指導を行い、就農者の定着及び地域農業の活性化を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	29 担い手対策の推進	担当課	産業総務課
事務事業	名称	農業次世代人材投資事業（経営開始型）		
	目的・意図	青年の就農後の定着を図るため経営が不安定な就農直後（５年以内）の所得を確保する給付金を交付する。		

【事務事業の指標】

活動指標			単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
農業次世代人材投資事業補助金交付要綱			千円	10,784	6,142	1,642	57.0	892

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
農業次世代人材投資事業補助金受給対象者数	単位	目標	20	20	20	20	20	35.0
	人	実績	13	10	7			
算式・説明	将来の地域農業を担う認定農業者を確保する。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
農業次世代人材投資事業補助金受給対象者数	未達成	関係機関と連携した就農相談会の開催などにより認定新規就農者の確保・農業次世代人材投資事業補助金受給対象者数の増加に取り組んでいるが、国の補助要件の規制強化や担い手の多様化により事業採択者が近年減少している。令和４年度に国の補助事業の見直しにより農業次世代人材投資事業の新規申請は受付しておらず既存の対象者に対して交付を継続している。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	新規就農に対する支援を行うことで、次代を担う農業者の育成・確保を実現することに必要な事業である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	本事業を活用することにより、経営が不安定な就農直後（５年以内）の所得を確保することができ、就農者の就農後の定着が図られるが、国の補助要件の規制強化や担い手の多様化により事業採択者が近年減少している。
	市民ニーズの傾向	C 減ることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	事務費は国からの補助（100％）を活用し実施している。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	みやぎ登米農協、農業改良普及センター、農業委員会等関係機関と連携し、本事業を実施している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新規就農者の育成・確保に向け、関係機関と連携した就農相談会による支援をしているが、近年は国の補助要件の規制強化等により世帯所得600万円要件などの新たな追加により新規で採択が難しくなっており新規採択者が減少傾向にある。 なお、令和４年度に国の補助事業の見直しにより農業次世代人材投資事業の新規申請は受付しておらず既存の対象者に対して交付を継続している。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☐ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☒ 縮 小	☐ 廃 止	
	令和４年度以降は後継事業である国の新規就農者育成総合対策事業の実施を推進し、新規就農者の育成・確保に向け、関係機関と連携した支援を継続していくとともに、サポートチームによる巡回指導を行い、就農直後の経営不安定期間の課題解決に向けた支援の充実を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	29 担い手対策の推進	担当課	産業総務課
----	----	-------------	-----	-------

事務事業	名称	農地中間管理事業		
	目的・意図	地域の中心経営体の確保や中心経営体に農地を集積する取り組みを支援し、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
担い手への農用地配分（農地中間管理事業分）	ha	219	321	158	146.6	158

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
担い手への農地集積率（水田）	単位	目標	81.0	81.0	81.7	81.4	90.0	99.0
	%	実績	80.1	81.0	80.9			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
担い手への農地集積率（水田）	未達成	本市では、担い手への農地集積が進んでおり、農地中間管理機構を活用した担い手への配分面積は、事業開始時をピークに減少傾向になっている。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	地域の中心経営体の確保や中心経営体に農地を集積する取り組みを支援し、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現するために必要な事業である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	昨年度まで、本事業を活用し農地を貸付した場合、交付要件を満たせば機構集積協力が交付されるため、担い手への農地集積・集約化が図られていたが、5年度で終了した為未達成となった。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	A 削減されている	みやぎ農業振興公社より受託されている業務である。事業遂行には、主な業務委託料を活用している。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	みやぎ農業振興公社より受託されている業務である。JAや農業委員会等関係機関と連携し、本事業を実施している。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	農地中間管理機構を活用した担い手への配分面積は、事業開始時をピークに減少傾向ではあるが、令和5年度までに担い手に貸し付けられた農地面積は2,085,9haとなっており、本事業を活用した農地の貸付面積は、宮城県内で2位となっている。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	平成28年度に策定した登米市農業振興ビジョンにおける担い手への農地集積率（水田）の令和7年度目標である90%の農地集積率を達成するために、さらなる担い手への集積・集約化が必要である。 今後は、令和6年度末までに地域計画の策定を目指し、地域での話し合いを基に本事業を活用した担い手への農地の集積・集約化に取り組む。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	28 農業生産の振興	担当課	農政課
----	----	------------	-----	-----

事務事業	名称	畜産総合振興対策事業補助金		
	目的・意図	畜産物の優良種畜の導入と生産規模の拡大により、畜産農家の経営の安定と農業所得の向上を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
導入頭数	頭	683	603	690	88.3	1,080

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
市内家畜飼養頭数	単位	目標	91,574	28,407	28,407	28,407	28,407	93.6
	頭	実績	81,685	27,733	26,596			
算式・説明	市内の家畜飼養頭数（乳用牛、繁殖牛、肥育牛）※R3までは養豚の支援メニューがあったため豚の頭数が含まれる。							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市内家畜飼養頭数	未達成	高齢化に加え、不安定な国際情勢や長引く円安による飼料価格の高騰、更には節約志向に伴う牛肉消費の低迷により子牛価格が急激に下落するなど、厳しい経営状況が続いており、廃業する農家や導入意欲の低迷などの影響から飼養頭数の全体の目標は未達成となっている。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	国内有数の畜産地域である本市の畜産振興施策の一つとして市が積極的に関与すべき分野である。また、生産費の高騰や子牛価格の急激な下落により、大きな影響を受けている畜産農家に対する持続的な支援が必要。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	生産基盤の強化には、能力の高い素畜の継続導入が必要であり、畜産振興地域としての産肉成績やブランド力の向上の取組としての有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	厳しい経営状況から、素畜導入意欲が低迷しており優良素畜の導入の推進が必要となる。経営安定や生産基盤の強化を図るためには、長期的な支援継続に加え、補助金の増額などの短期的な重点支援も必要である。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	補助申請手続きについては、年間複数回対象農家に通知を行い、申請漏れ防止及び早期提出の促進に取り組んでいる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	家畜飼養者は、高齢化に伴う離農や廃業などにより、年々減少傾向にあったが、不安定な国際情勢や長引く円安による飼料価格の高騰、更には節約志向に伴う牛肉消費の低迷により子牛価格が急激に下落するなど、厳しい経営状況が続いており、廃業する農家が増加している。一方で、経営規模の拡大により安定化を目指す農家や法人の増頭から、飼養頭数については前年度と比較して増頭している。国際情勢や円安等による飼料価格の高騰、物価高騰に伴う節約志向が招く牛肉消費の低迷による影響は、農家の自助努力だけで打開することは困難な状況となっており、畜産経営の維持のためには継続した支援が必要となる。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	国内有数の畜産地域として、優良素畜の導入支援により、乳量や産肉能力の高い牛群整備による生産基盤の強化を図っていくことが必要であり、継続した支援が必要となる。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	28 農業生産の振興	担当課	農政課
事務事業	名称	和牛振興事業		
	目的・意図	市内から生産される肉用牛の銘柄が統一されたことから、生産基盤の拡大と消費拡大を図り、農家所得の向上を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
市内肉用牛（黒毛和種）飼養頭数	頭	25,704	24,718	25,111	96.2	25,309

成果指標【達成すべき目標】				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市内肉用牛（黒毛和種）飼養頭数	単位	目標	24,194	26,311	26,311	26,311	26,311	93.9	
	頭	実績	20,341	25,704	24,718				
算式・説明	市内肉用牛（黒毛和種）の飼養頭数								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市内肉用牛（黒毛和種）飼養頭数	未達成	飼料価格の高騰や円安等の影響から、令和5年4月以降、子牛価格（みやぎ総合家畜市場）が低価格で推移しており、畜産経営が厳しい状況にある。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない
	市民の満足度	B どちらも言えない
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である
		市、JA、生産者組織で構成する和牛振興協議会により推進を図っている。各事業については総会や幹事会で協議し、構成団体に連携して取組を進めている。

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	仙台牛の主産地として、引き続き、優良素牛の地域内保留などによる牛群の整備を図り、他地域との差別化を推進していく必要がある。また、仙台牛の約4割の生産を誇る県内トップの産地として銘柄確立に向けた取組の強化を図るとともに、物価高騰に伴う節約志向が招く牛肉消費の低迷の影響が大きいことから、牛肉の消費拡大に向けた取組が必要である。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	生産基盤対策としては、優良素牛の地域内保留を推進するため、子牛保留選定会入賞牛への助成や県基幹種雄牛造成種付助成を継続して進める。 消費販売、広告宣伝対策としては、市内保育施設、幼稚園、小学校、中学校へ学校給食を通じた地産地消と食育を推進するため、登米産牛肉の使用に対する支援を行っていくほか、市内外のイベント等での牛肉消費拡大に向けた取組を実施し、仙台牛の主産地であることをPRしていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	28 農業生産の振興	担当課	農政課
----	----	------------	-----	-----

事務事業	名称	環境保全型農業推進事業		
	目的・意図	本市の強みである環境保全型農業の次のステップとして、生産、流通、加工、消費といった各分野の課題を整理し、更なる有機農業の推進を図り、みどりの食料システム戦略で掲げる「有機農業の取組面積割合の拡大」及び「農林水産業のCO ₂ ゼロエミッション」の達成を目指す。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
環境保全型農業の普及拡大	千円	195	349	1,700	179.0	1,700

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
環境保全米の作付面積の増加	単位	目標	90	90	90	90	95	83.3
	%	実績	77	77	75			
算式・説明	環境保全米は、有機・一般栽培米以外の減農薬・減化学肥料によるもの							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
環境保全米の作付面積の増加	未達成	農業者減少と担い手への作業委託等が集中することにより経営が大規模化し、手間や労力がかかる環境保全米の作付け面積を増加できないことが要因の一つと考えられる。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市の基幹産業である農業の推進体制強化のため、市が積極的に関与すべき分野である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	良質な農産物を供給する産地としてのイメージを高め安全な農産物を求める消費者ニーズに応える事業である。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	有機JAS認証やGAP認証の取得などの推進を図るためには、長期的な支援が必要である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	認証の取得及び更新並びに各種認証制度の資格取得に要する経費の補助であり、その都度申請を行っているが、農業者等に対する周知に工夫が必要である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	環境保全米の作付面積率は微減傾向となっている。農業者の減少と担い手への作業委託等が集中することにより経営が大規模化し、手間や労力がかかる環境保全米の作付け面積を増加できないことが要因の一つと考えられる。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☒ 拡充	☐ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	更なる有機農業者の増加や取組面積の拡大を目指すため、「有機農業産地づくり推進事業」を推進し、有機JAS認証取得等への支援を拡充する。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	31 森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	担当課	農林振興課
----	----	--------------------------	-----	-------

事務事業	名称	林業担い手育成事業		
	目的・意図	林業従事者の高齢化・後継者不足を解消するため、林業担い手の確保、育成を図る必要がある。 ※成果指標＝H29新規林業従事者数2人		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
林業体験参加者	人	146	123	150	84.2	150

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
新規林業従事者	単位	目標	5	5	5	5	20	80.0
	人	実績	4	1	4			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
新規林業従事者	未達成	木材価格の低迷が続き、森林、林業を取り巻く情勢は厳しく、新規林業従事者が減少している。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない
	市民の満足度	C 低い
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	林業従事者の高齢化が進んでいる。新規林業従事者の確保が出来ない状況が続き、最重要課題となっている。このため、地元小学生の林業体験学習や高校生の下刈り体験も定期的の実施し、将来の職業として考えてもらえるよう林業に魅力を伝える活動に努めた。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	本事業のほか、地域おこし協力隊の林業支援員を2名募集するなどの取り組みを行ったところであるが、任用に至らなかった。 また、市内製材所による大径材を製材する大規模な製材工場が本年4月から操業を開始していることから、素材生産の拡大に向け、林業従事者の育成・確保が大きな課題となっているため、本事業の継続により、若年層へのアプローチを粘り強く進め、林業の魅力を伝えていく必要があり、継続した林業担い手の確保への取り組みを行っていく必要がある。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	32 木材利活用の推進と特用林産物の生産振興	担当課	農林振興課
----	----	------------------------	-----	-------

事務事業	名称	魅せる登米材活用促進事業	
	目的・意図	地域産材を使用した木造在来工法による住宅等の新築、増築又は購入する者に対し、市がその一部を助成することにより、木材需要の拡大を図り、林業の活性化、木材産業及び建築関連産業の振興を推進するもの。 ※成果指標＝H29市内産木材利用量262m ³	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
本事業を利用した住宅着工戸数	戸	19	17	20	89.5	20

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市内産木材使用量	単位	目標	400	400	400	400	400	51.1
	m	実績	155	270	205			
算式・説明	補助金で建設した住宅のうち、登米市産木材を利用した量							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
登米市産木材使用量	未達成	材料高騰などによって、戸建て住宅の着工件数が減少や建築延床面積の減少により、前年度からは大幅に減少となり目標値には届かなかった。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市内建築関係者には、市内産木材を使用することにより補助金が交付されることから、大手ハウスメーカーとの差別化を図る意味で、魅力的な制度となっている。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	令和2年度の要綱改正によって、建築後、12カ月以内に補助金申請できることとしたため、仮に当該年度に予算を使い切っても翌年度に支払うことが可能であることから、申請者にとって利用しやすくなっている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	令和4年度から森林環境譲与税を活用することで、一般財源の縮減に努めているほか、補助金の算定に当たっては市内産木材の使用量等で異なることから、適正な負担である。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	書類審査と現地確認で効率的な体制となっている。市の補助金であり、外部委託は適さないと思われる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	資材価格や建築費高騰の影響により、戸建て住宅の着工件数の減少や建築延床面積が減少しており、市内産木材使用に大きく影響しているものと思われることから、国内経済の回復に期待する。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	広報とめへ継続して掲載するほか、他の媒体を活用しながら、事業のPRに努める。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	31 森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	担当課	農林振興課
事務事業	名称	市有林における森林吸収 J - V E R プロジェクト推進事業		
	目的・意図	登米市の森林整備に貢献したい企業が、市有林の二酸化炭素吸収量クレジットを購入し、その販売代金を市有林の育成・整備に充当することにより、木材価格の低迷等厳しい情勢が続く林業の新たな収入源となり、今後継続して市有林の健全な育成が図られる。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
販売件数	件	13	17	15	130.8	15

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
市有林の二酸化炭素吸収量クレジットの販売数量	単位	目標	350	350	350	350	－	83.7
	t/CO2	実績	314	201	293			
算式・説明	市有林の二酸化炭素吸収量クレジットの販売量							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市有林の二酸化炭素吸収量クレジットの販売数量	未達成	クレジットの購入については、企業業績に左右されることから、新型コロナ等の影響も推測される。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	B どちらとも言えない
コスト	コスト削減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	年度によって販売数量が大きく違いく、企業の業績に左右される部分もあり、見通しが難しい。しかし、持続可能な開発目標（SDGs）や政府の2050年にカーボンニュートラルを達成する等の目標達成に向けての表明があり、世間の関心は高まっており、都市圏の企業等からの問い合わせもあり、企業として政府の目標を前倒しで達成しなければならないとの動きが出ているため、景気の動向にもよるが、増加が見込まれると思われる。 しかし、各行政でのカーボンクレジットは、単価が高く、プロバイダ（仲介企業）を通して、特定の企業からの寄付的購入となっている現状がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	今後、販売が完了するまでに次のクレジットの用意をする必要があるものと思われる。販売の機会が途切れると定期的に購入している企業が離れる可能性もあり、継続したクレジット販売が求められる。政府によるカーボンニュートラルの目標値が設定されたことは、販売チャンスと捉えている。 また、市直接販売からカーボン・オフセットに係るオフセットプロバイダー（創出、活用を支援する）に委託する方法もあるものと思われる。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	31 森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	担当課	農林振興課
----	----	--------------------------	-----	-------

事務事業	名称	市有林森林認証取得事業		
	目的・意図	木材流通の大きな流れとして、国際イベント関連施設等の建築の際使用される木材は、国際的な森林認証を受けていることを条件として利用が進んでいくことが予想されることから、本市においても、市有林等市内森林の森林認証の取得に向けた取り組みを進めるもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
登米市森林協議会森林認証面積	ha	9,162	7,809	7,753	85.2	10,000

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
認証材供給量	単位	目標	30	33	33	33	33	60.6
	千㎡	実績	14	14	20			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
認証材供給量	未達成	認証材の供給については、取扱事業所の拡大を図る必要があり、新たな販路拡大に繋がる取り組みが必要である。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	他産地との差別化や付加価値を高めることが重要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	他産地との差別化や付加価値を高めることが重要である。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	森林認証取得に係る経費については、森林所有者が面積に応じた負担をして実施している。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	市有林の認証も多く、現在の状況が最適である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	木材価格の低迷が認証材の活用についても大きく作用しており、ウッドショックで一時的に値上がりした木材価格も、海外産木材の輸入再開に伴い、需要が減少したことで、以前の価格に戻っている。また、材料高騰などによって、戸建て住宅の着工件数も減少しており、認証材の活用にも影響が出ているものと思われることから、今後の経済状況の改善が期待される。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	木材価格の上昇が見込めると、伐採適期に到達している森林が多い登米市には有利に働くと思われる。他産地との差別化や付加価値を高めることが認知されている森林認証材においては、認証林面積の拡大を図り、供給量を増加させる必要がある。 また、市内製材所による大径材を製材する大規模な製材工場が本年4月から操業を開始していることから、これまで以上の認証材の供給が可能となることから、認証材の素材生産の拡大に向け取り組む必要がある。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	31 森林整備の推進と木材生産加工流通体制の整備	担当課	農林振興課
----	----	--------------------------	-----	-------

事務事業	名称	森林認証取得支援事業		
	目的・意図	市内製材、加工業者及び木材販売流通業者のCOC認証の取得に対して支援を行うことにより、森林認証材の供給体制を構築し、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設等市内外での活用を通じて、森林認証材及び森林認証製品の販路拡大による市内産木材の需要拡大を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
COC認証取得業者数	社	3	3	4	100.0	5

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
COC認証取得業者数	単位	目標	6	6	6	6	6	50.0
	社	実績	4	3	3			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
COC認証取得業者数	未達成	COC認証が直接的に販売価格に影響しないとの理由で、認証の継続を行わない事業所もあり、COC認証の認知度の向上により販売価格が向上する取り組みが必要と思われる。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	国際認証であり、他産地との差別化が図られる等メリットは多い。東京オリンピックの施設等で使用されたことから注目されたものの、認知度が低いと思われ、COC認証に至らない状況である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	東京オリンピックの建築材等で注目を浴びたが、認知度が低く期待値には届かなかった。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	令和3年度から補助金が1/2から1/3に減額となったことに伴い、負担割合が増額となっている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	令和3年度の補助金減額に伴い、認証取得（継続）に係る費用負担が高額であることから、新規で取組む事業者は無く、前年同様の3社となった。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	令和2年度までは徐々に認証取得業者が増えていたものの、認証取得（継続）に係る補助金の減額に伴い、認証取得業者が3社にとどまっている。 認証された製品は、他産地との差別化が図られるなどメリットが多く、産地の付加価値が高まることで、有効な取り組みであることは認知されているところであり、今後も認証制度に取り組む業者を増やす取り組みが必要である。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止
	COC認証による、木材市場価格の上昇を期待するとともに、認証取得業者の目標到達には、認証取得に係る費用負担の軽減などを森林環境譲与税を活用して行うなどの取り組みの検討が必要である。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	32 木材利活用の推進と特用林産物の生産振興	担当課	農林振興課
事務事業	名称	2020東京オリンピック・パラリンピック認証材提供事業		
	目的・意図	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い選手村内に設けられる「ビレッジプラザ」については、仮設施設として整備される予定。 仮設施設は、全国の木材を使用して建築し、後利用を行うことにより、レガシーとして残す。		

【事務事業の指標】

活動指標			単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
本市認証材の提供が決定			-	-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
オリンピックレガシーとしての活用	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
オリンピックレガシーとしての活用		令和4年度において、返還木材の活用について公募を行い、最優秀賞について、令和5年度に制作を行う。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	ビレッジプラザの木材については、県内で唯一登米市のみが提供しており、オリンピックレガシーとしての活用の取り組みが必要である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	令和4年度に返還木材の活用方法の公募を行い、決定している。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	公募により決定した活用方法について、令和5年度に製作を行う予定である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	市内の林業関係者の協力により、本市の森林・林業の取り組みを広くPRできたものと考えられる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	返還木材の活用デザインは、公募Webサイトの登竜門に掲載するなど広く公募を行い、応募された17作品の中から選定したもので、登米市の公共施設に幅広く設置することで、オリンピックレガシーとしての役割を果たし、登米市産材の普及拡大に繋がると評価されたもの。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☐ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☒ 廃 止	
	令和5年度において製作する「みんな集まれ（テーブルinチェア）」について令和5年9月下旬に各総合支所に設置し事業完了により廃止とする。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	28 農業生産の振興	担当課	農林振興課
----	----	------------	-----	-------

事務事業	名称	環境保全型農業直接支払交付金事業	
	目的・意図	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む農業者に対して、取組みに係る追加的なコストに対し支援し、農業の持続的な発展に貢献する。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
取組面積	ha	1,129	1,176	1,252	104.2	1,252

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
取組面積	単位	目標	1,272	1,372	1,472	1,572	1,672	78.4
	ha	実績	1,180	1,129	1,154			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
取組面積	未達成	年度途中に取り組みを中止するほ場もあり、目標（R5までは取組申請面積）に達しなかった。R6年度以降も、国において策定した「みどりの食料システム戦略」の目標を目指し取り組むもの

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	D 把握できていない
コスト	コスト削減度	C 削減されていない
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	支援活動対象には、堆肥の施用や秋耕など、本市の農業者が現状で行っている取組で該当する取組もあるが、平成30年度から要件化された国際水準GAPの実施などの対象農業者となる要件が追加されたことにより、近年、支援対象とされた取組面積は横ばいとなっている。 また、支援する交付金額は、国の予算額に応じて減額調整されることもあるため、取組農業者への情報提供の徹底と申請書類等の事務的指導が必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	「みどりの食料システム戦略」と一体的な事業推進が求められ、目標の達成には、生産、加工・流通、消費など、生産する農業者以外の取組が重要となっている。国の動向を注視しつつ、取組面積の拡大に努める。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	35 商業の振興	担当課	地域ビジネス支援課
----	----	----------	-----	-----------

事務事業	名称	中小企業振興資金保証料補給金	
	目的・意図	信用保証料を市が補給することによって、市内中小企業者の負担軽減を図り、円滑な資金調達を支援する。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
中小企業振興資金保証料補給件数	件	132	167	146	126.5	146

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
中小企業振興資金保証料補給金額	単位	目標	22,123,775	21,866,609	32,346,759	27,500,000	27,500,000	100.0
	円	実績	22,123,775	21,866,609	32,346,759			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
中小企業振興資金保証料補給金額	達成	新型コロナウイルス感染症の国政策により、R2年度は利用件数が大幅減。R3年度以降についてもコロナ禍前の水準には至っていないが、上昇傾向にある。国の融資政策が返済時期を迎えることから、本制度の重要性は高いと見込。一方、景況により融資件数が変動することから、ニーズ把握や目標設定が困難。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	融資に係る保証料について、市が全額負担することにより、資金繰りの安定化や設備投資に係る資金調達の際に、中小企業者の負担軽減が図られる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	経済状況や他の融資施策等によって、本制度の利用状況（ニーズ）は大きく変わることから、今後の利用推移を予測することは困難であり、目標設定は不確実性が高い。
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	A 高い	
コ ス ト	コスト節減度	B 変わりはない	本制度は保証料を全額市が負担することで、中小企業者への支援に寄与しているものであり、負担割合は適切と判断。一方、利用件数は経済状況や他の融資施策等によって変動することから、コスト設定は不確実性が高い。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	本制度は「市町村中小企業振興資金保証制度」に関連するものであり、本市が金融機関、商工会と連携を図り、中小企業者の経営支援をすべきである。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	本制度は経済状況や融資施策等によりニーズが大きく変動する。R2年度の国の融資施策により、振興資金融資の利用件数が低水準となっているものの、その融資施策が返済開始時期を迎えることから、業況が回復していない、または新たに設備投資や老朽化に伴う設備資金の需要増も見込まれ、本制度を改めて利用することが予測される。そのため、コロナ禍前の水準まで回復した場合には、財源の確保が課題となる見込み。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	コロナや社会情勢等による中小企業者の業況は依然厳しいものであり、経済活動や雇用を維持する観点から、保証料補給による中小企業者への支援は不可欠である。今後も金融機関、商工会と連携し、中小企業者の事業継続等支援を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	35 商業の振興	担当課	地域ビジネス支援課
----	----	----------	-----	-----------

事務事業	名称	中小企業振興資金利子補給金		
	目的・意図	融資を受けた市内中小企業者が金融機関に対して支払った利子額の一部を市が補給することにより、市内中小企業者の負担軽減を図り、経営の安定を支援する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
中小企業振興資金融資利率	%	1.7	1.7	1.7	100.0	1.7

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
中小企業振興資金利子補給 金額	単位	目標	13,430,477	6,897,637	5,481,001	6,200,000	7,100,000	100.0
	円	実績	13,430,477	6,897,637	5,481,001			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
中小企業振興資金利子補給金額	達成	多くの中小企業者の負担軽減について支援が行えたものと判断。一方、景況により融資件数が変動することから、ニーズ把握や目標設定が困難。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	融資に係る借入金利子について、市が一部補給することにより、中小企業者の負担軽減が図られる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	D 目標を設定するのが困難である	経済状況や他の融資施策等によって、本制度の利用状況（ニーズ）は大きく変わることから、今後の利用推移を予測することは困難であり、目標設定は不確実性が高い。
	市民ニーズの傾向	D ニーズの把握は困難である	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	本制度は貸付開始から12ヶ月間の利子を市が半額負担することで、中小企業者への支援に寄与しているものであり、負担割合は適切と判断。一方、利用件数は経済状況や他の融資施策等によって変動することから、コスト設定は不確実性が高い。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	本制度は「市町村中小企業振興資金保証制度」に関連するものであり、本市が金融機関、商工会と連携を図り、中小企業者の経営支援をすべきである。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	本制度は経済状況や融資施策等によりニーズが大きく変動する。現状、新規利用に比較し、保証条件等変更（利子補給の対象外：期限延長、元金返済据置等）の申し込みが増加している。R2年度の国の融資施策により、振興資金融資の利用件数が低水準となってるものの、その融資施策が返済開始時期を迎えることから、特に業況が回復していない、または新たに設備投資や老朽化に伴う設備資金の需要増も見込まれ、本制度を改めて利用することが予測される。そのため、コロナ禍前の水準まで回復した場合には、財源の確保が課題となる見込み。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	コロナや社会情勢等による中小企業者の業況は依然厳しいものであり、経済活動や雇用を維持する観点から、利子補給による中小企業者への支援は不可欠である。また、本市振興資金融資の借入利率については現状1.7%と県内市町村の中でも低位であるが、景況を的確に把握し、金融機関等と十分な調整を行いながら利率の変動にも柔軟に対応していく。今後も金融機関、商工会と連携し、中小企業者の事業継続等支援を図る。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	38 雇用対策・企業誘致の推進	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	高齢者就業機会確保事業補助金		
	目的・意図	定年退職後などの高齢者の就業機会を確保し、社会参加促進と地域に密着した仕事を安定的に供給できる組織の形成を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
高齢者就業機会確保事業補助金	千円	24,500	24,500	24,500	100.0	24,500

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
シルバー人材センター就業人員数	単位	目標	65,350	67,904	67,904	67,904	97,904	94.2
	人	実績	67,232	67,177	63,947			
算式・説明	登米市シルバー人材センターの就業人員数（年間）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
シルバー人材センター就業人員数	未達成	再雇用や職種選択の幅が広い定年退職者が増え、会員数が減少傾向、平均年齢が上昇傾向にある。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない
	市民の満足度	A 高い
コスト	コスト節減度	A 節減されている
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	会員数の増加、受託事業の拡大に努めているが、再雇用や職種選択の幅が広い定年退職者が増え、会員数が減少傾向、平均年齢が上昇傾向にある。 また、派遣事業の拡大などにより、事務局の事務量の増加、インボイス制度の開始による消費税額の増加など課題がある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	新規会員の増加と既存会員の継続に向け、会員相互の技術や知識を継承するなど、魅力ある組織づくりを行う必要があることから、今後も継続して支援を行い、高齢者の就業機会の確保に努めていく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	33 起業・創業、市内企業の新規事業への支援	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	ビジネスチャンス支援事業		
	目的・意図	市内事業者が行う商品開発、販路開拓、加工施設整備、店舗改修等の新たな事業の展開や先進的な技術等を取り入れた新規参入者の起業・創業を支援することで、活力ある地域づくりを推進し、地域内発型の経済活性化を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
ビジネスチャンス支援事業補助金 当初予算額	千円	8,369	5,903	8,380	70.5	8,614

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
ビジネスチャンス支援事業活用件数	単位	目標	21	13	13	14	14	107.7
	件	実績	28	18	14			
算式・説明	ビジネスチャンス支援事業による支援件数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
ビジネスチャンス支援事業活用件数	達成	創業支援については、事業の実現性・収益性が確保された事業計画の作成が必要となり、当該年度の応募は無かったものの、空き店舗活用支援にて創業2件を含む新規活用は3件だった。産業支援のニーズが依然として高く、目標件数を達成した。引き続き国・県や関係機関の支援の活用も促進するなど、地域経済の活性化のため、産業の育成できるよう努めていく。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	A 高い
コスト	コスト節減度	A 節減されている
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	新規補助事業活用者の掘り起こしのため、支援策の利用要件やメリットの更なる発信・周知を図る。あわせて、事業者のステップアップを支援するため、関連する国・県の事業も活用いただくように周知が必要である。 補助金の交付・活用をゴールとせず、補助事業後の状況把握や経営の課題解決などフォローアップに取り組む。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止
	ハード・ソフト両面にわたる支援を行う本事業へのニーズは高く、効率的な予算配分と市内事業者に使やすい事業とするため、利用者ニーズに即した各支援メニュー内容の見直しを行うとともに、市ホームページや産業振興メールマガジンなどにより広く事業のPRに努める。 また、目標値の現実的な設定・事業計画のブラッシュアップなど構想段階のサポートからフォローアップまで、事業者の経営基盤の強化に向けた切れ目のない支援に取り組む。フォローアップについては、令和3年度より回数を増加して調査しており、調査時には補助事業を活用して取得した財産の管理方法も再度周知を行い理解を促す。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	37 工業の振興	担当課	地域ビジネス支援課
----	----	----------	-----	-----------

事務事業	名称	産業フェスティバル開催事業
目的・意図	この地域に古くから伝わる伝統工芸等の地場産業から先端技術産業まで、本市の多様な産業を一堂に会し、市内外へ紹介することにより、企業が求める人材確保への寄与と異業種交流による新たな産業の創造を促進する。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
入場者数	人	-	13,000	13,000	#VALUE!	15,000

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
産業フェスティバルへの出展団体数	単位	目標	-	-	83	83	83	88.0
	団体	実績	-	-	73			
算式・説明	産業フェスティバルへの出展団体数（R5出展実績：屋内39団体、屋外34団体） ※（R1出展実績：屋内46団体、屋外37団体）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
産業フェスティバルへの出展団体数	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、4年ぶりの開催となったが、コロナの影響を考慮し食品関連企業の出展の見合わせなどがあり令和元年度より出展者数が減少した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	A 高い
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により4年ぶりの開催となったが、出展者、市民ともに待ちに待ったイベントの開催であったため、多くの来場者でにぎわいをみせ、企業と市民が直接触れ合える定着したイベントとなっている。 今後、更に新規出展者を増やしていきたいと考えるが、会場である迫体育館の出展者スペースの確保や来場者用の駐車場の確保が課題となっている。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	若い世代が地元企業の多様で優れたモノづくり産業に直接触れて興味をもってもらうことで、若者への市内企業の認知度向上と将来的な地元就職への意識の向上を図り、本市の次代を担う人材へとつながることが期待される。参加企業からは、市民と直接触れ合うことから、市民に対し企業のイメージアップが図られるPRの場としてイベントの継続を望む声が多いことから、企業と市民の両方から親しまれるイベントとなっており、今後も継続して開催していきたいと考えている。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	38 雇用対策・企業誘致の推進	担当課	地域ビジネス支援課
----	----	-----------------	-----	-----------

事務事業	名称	企業立地促進事業		
	目的・意図	企業立地の促進を図るため、市内に事業所を立地する企業に対し、必要な奨励措置を講ずることにより、産業の振興と雇用の拡大に寄与する。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
企業立地奨励金交付額	千円	525,929	296,348	84,490	56.3	45,338

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
誘致企業数	単位	目標	22	24	25	26	27	76.0
	社	実績	19	19	19			
算式・説明	合併以降に市が誘致した企業数（累計）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
誘致企業数	未達成	新たな企業誘致には至らなかったが、引き続き県と連携しながら立地企業の情報収集に努め、企業訪問等により折衝を行っていく。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市民全体の利益に結びつくものであり、市が積極的に関与すべき分野、事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	企業の立地又は業務の拡張により、地域経済の活性化と雇用の拡大につながることから、有効性は高い
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	交付限度額を見直し、財政健全化に寄与するとともに、持続可能な奨励金体制による企業支援を図っている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	企業誘致を積極的に推進する優遇施策として、現在の体制、方法が妥当である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	奨励金の優遇施策と合わせ、三陸縦貫自動車道とみやぎ県北高速幹線道路の整備による交通アクセスの優位性や生活環境等についても積極的にPRしながら、企業誘致活動に取り組む必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	地域企業の活性化と働く場の確保に向け、県や関係機関と連携しながら、積極的な企業誘致活動を継続し、長沼第二工業団地への早期立地に取り組む。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	37 工業の振興	担当課	地域ビジネス支援課
事務事業	名称	企業活動支援事業		
	目的・意図	市内企業に対する人材確保支援として、市内企業と大学等との情報交換会や、大学・高専・高校などの生徒を対象とした就職ガイダンスを開催し、市内企業の人材確保につなげることで、継続的な企業経営と産業人材の育成を支援する。 また、各種セミナー等への参加や企業訪問などにより、新規企業誘致につなげる。		

【事務事業の指標】

活動指標			単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
就職ガイダンス参加者数			人	199	220	252	110.6	250

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
就職を希望する新規高等学校 卒業生の登米市への就職割合	単位	目標	50	50	50	50	50	112.0
	%	実績	47	45	56			
算式・説明	就職を希望する市内高等学校の新規卒業生の市内への就職割合（年間）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
就職を希望する新規高等学校卒業生の登米市への就職割合	達成	就職ガイダンスなど継続的な事業実施の効果により、地元就職の割合が高くなってきている。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	市内企業の人材を確保し、継続的な企業経営と産業人材の育成につながるものであり、市が積極的に関与すべき分野、事業である。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	A 目標を上回った	市内企業の人材確保と若者の定住促進が図られることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コ ス ト	コスト節減度	A 節減されている	持続的に企業活動を支援していくため、事業内容を見直しながら取り組みを進めていく。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	事業の実施には、市内企業及び高校等のニーズを把握し、調整を図る必要があることから、現在の体制、方法が妥当である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	就職ガイダンスなどの継続的な事業の実施のほか、企業情報ハンドブックや企業ガイドブックを作成し、各高校や市内中学校へ配布するなど、市内企業の情報発信に取り組み、積極的に就職活動を支援したことが地元企業への就職につながったものと捉えている。						
今後の方向性と改善・見直し内容	■ 拡 充	□ 維 持	□ 改 善	□ 民間・市民協働	□ 縮 小	□ 廃 止	
	就職ガイダンスの参集範囲は、市内高校や大学、専門学校のほか、近隣の栗原市、大崎市、南三陸町の高校へ参加案を行っているが、今後は通勤圏が広い本市の特徴を活かし、石巻市や気仙沼市、一関市などの高校へも幅広く声掛けを行い、市内企業への就職につなげるように取り組んでいく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	36 観光の振興	担当課	観光物産戦略課
事務事業	名称	登米市観光物産協会補助金		
	目的・意図	観光・物産事業の中核を担う観光物産協会へ補助金を交付し、市の観光・物産事業を発展させ、観光客の拡大及び市内物産の普及拡大を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
		-	-	-	-	-

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
観光客入込数	単位	目標	3,561	3,591	3,621	3,651	3,651	77.5
	千人	実績	2,753	2,583	2,807			
算式・説明	宮城県観光客入込数調査による年間（1月～12月）の観光客入込数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
観光客入込数	未達成	イベント等の再開により、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあるが、目標値までは回復していない。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない
	市民の満足度	A 高い
コスト	コスト削減度	A 削減されている
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	C 負担されているが、負担割合を増加すべきである
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルスの影響により、減少した観光客入込数を回復することが必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	本市の豊かな自然環境、林業、食文化や伝統芸能等の本市ならではの様々な観光資源を活かした観光誘客を推進し、観光地として選ばれるための取組を進めていくため、今後も観光物産協会の活動を支援していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	36 観光の振興	担当課	観光物産戦略課
事務事業	名称	観光・地域交流イベント補助金		
	目的・意図	市内の地域イベントに支援することにより、地域市民の活力の向上が図られるとともに観光客の誘客や市内物産の販売促進を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
		—	—	—	—	

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
観光客入込数	単位	目標	3,561	3,591	3,621	3,651	3,651	77.5
	千人	実績	2,753	2,583	2,807			
算式・説明	宮城県観光客入込数調査による年間（１月～12月）の観光客入込数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
観光客入込数	未達成	イベント等の再開により、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあるが、目標値までは回復していない。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	市内でのイベント開催を支援し、観光誘客を図ることが必要である。
	市の関与の妥当性	
有効性	成果の達成状況	地域で開催される各種イベントを支援することにより、観光客入込数の増加と地域の活性化につながる。
	市民ニーズの傾向	
	市民の満足度	
コスト	コスト節減度	当補助金については、令和6年度までに20%削減を図る計画であり、事業費の削減に努めている。
	今後のコストの増減見込	
	受益者負担の適正度	
実施方法	事業実施方法の効率性	補助金による支援の必要性について、実績を踏まえながら、検証していく必要がある。
	外部委託の可能性	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	令和5年度においては、21の対象イベントのうち16イベントが開催され、観光客入込数回復の大きな要因となった。一方、コロナ禍以降開催されていないイベントもあり、イベントの在り方について検討が必要となっている。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	市内で開催される開催される各イベントについては、観光客入込数の増加及び地域活性化につながるものであり、今後においても内容等の検証を行いながら、開催を支援していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	36 観光の振興	担当課	観光物産戦略課
----	----	----------	-----	---------

事務事業	名称	グリーン・ツーリズム推進事業		
	目的・意図	宿泊農業体験学習の受入等を行うグリーン・ツーリズム推進協議会へ補助を行うことにより、グリーンツーリズムの活動を支援し、地域間交流及び地域の活性化を図るとともに、交流人口の拡大につなげるもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
会員（受入農家）数	件	33	32	32	97.0	60

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
農泊農業体験学習受入数	単位	目標	628	658	688	718	748	39.1
	人	実績	0	0	269			
算式・説明	教育旅行等市内外中高生の宿泊農業体験学習受入数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
宿泊農業体験学習受入数	未達成	コロナ禍の影響により、宿泊農業体験学習による教育旅行の実施が難しい状況であるため。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	小中学校等の宿泊農業体験学習に対するニーズに応え、地域活性化の推進と交流人口の拡大につなげる必要がある。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	コロナ禍の影響により、教育旅行が実施が難しい中、これまでに受入れを行った学校との継続した交流、新規受入れの学校及び国外の学生の受入れ実績がある。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	当補助金については、令和6年度までに20%削減を図る計画であり、事業費の削減に努めている。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	より効果的に事業を実施するため、外部委託の可能性について検討を進める。
	外部委託の可能性	D まだ委託を実施していないが、委託は可能である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	中学生、高校生やインバウンド向けを対象とした教育旅行の受入れについて、会員数の減少により、生徒数の多い学校の受入が困難な状況となっており、今後も会員の確保に向けた取り組みが必要である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	会員数が減少傾向にあることを踏まえ、広報紙での募集や農家同士のネットワークを活用しながら新規会員の獲得を目指すとともに、受入農家の負担軽減を図るため、宿泊を伴わない農業体験のみの受入れプランの構築についても検討していく。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	36 観光の振興	担当課	観光物産戦略課
事務事業	名称	観光誘客対策事業		
	目的・意図	登米市の魅力を内外に発信することで、観光客による交流人口の拡大を図ることを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
-	-	-	-	-	#VALUE!	-

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
観光客入込数	単位	目標	3,561	3,591	3,621	3,651	3,651	77.5
	千人	実績	2,753	2,583	2,807			
算式・説明	宮城県観光客入込数調査による年間（１月～12月）の観光客入込数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
観光客入込数	未達成	イベント等の再開により、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあるが、目標値までは回復していない。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説 明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	B どちらとも言えない
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	市内イベントの再開により、観光客入込数は昨年度より増加したが、横ばい若しくは減少となっている施設もあるため、既存施設の集客力の強化や周遊を促す取組が必要である。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	本市の豊かな自然環境、林業、食文化や伝統芸能等の本市ならではの様々な観光資源を活かした観光誘客を推進し、観光地として選ばれるための取組を推進する。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	30 産地の魅力向上と農畜産物の消費の拡大	担当課	観光物産戦略課
----	----	-----------------------	-----	---------

事務事業	名称	登米市産食材利用促進販路拡大事業		
	目的・意図	登米ブランド認証品を中心に、市内食関連企業、農業法人等の登米市産農畜産物等の魅力や産地としての魅力を市内をはじめ仙台圏、首都圏等へ発信し、食関連事業者等（ホテル・旅館業、飲食業、食品流通業、食品製造業など）における登米市産食材の販路拡大及び取扱量の拡大を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
営業件数	件	20	25	30	125.0	40

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
登米市食材利用実績	単位	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	77.3
	千円	実績	85,091	98,493	77,331			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
登米市食材利用実績	未達成	登米市物産直売所が令和5年3月で閉店したことに伴い、前年度から21,162千円の減となっているが、首都圏や仙台圏等の実需者へ積極的な訪問活動を実施し、また、市内生産現場へホテルのシェフ等を招へいするなど、市内食材の販路拡大と新規取引につなげ、登米市物産直売所分を除くと、前年実績より15,111千円の増加した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	A 高い
コスト	コスト節減度	A 節減されている
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である
		市産食材をPRし、販路拡大を図ることは、地域を知り尽くす市職員の責務であり、委託する事業ではない。また、実需者との信頼関係が重要なため、担当職員はある程度長期で担当する必要がある。

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	市産食材の認知度がまだまだ低く、産地としての情報も十分に実需者や消費者サイドに届いていない状況にあることから、プロモーション活動を充実させる必要がある。						
今後の方向性と改善・見直し内容	■ 拡 充	□ 維 持	□ 改 善	□ 民間・市民協働	□ 縮 小	□ 廃 止	
	県東京事務所や観光事業所との連携し、ホテル等の多様な需要者と農産生産者や農業団体とのマッチングを支援し、同生産者等の所得向上に繋げる事業として取り組んでいく。 ホテルのシェフ等が、実際に産地に出向き、見て、食し、生産者の思いを聞き、食材を選ばスタイルが増えてきていることから、シェフ等に本市に足を運んでいただけるような、提案、PRに取り組んでいく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	06 生涯学習の推進	担当課	生涯学習課
----	----	------------	-----	-------

事務事業	名称	学校・地域教育力向上対策事業		
	目的・意図	子どもが健やかに心豊かに育まれる教育環境を整備するため、地域住民が学校を支援するシステムを構築し、学校の教育活動の充実を図るとともに、子どもと地域住民との信頼を深めるため、学校・地域が連携し一体となった事業を進めていくもの。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
学校支援ボランティア登録者数	人	459	459	500	100.0	500

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
学校支援ボランティア派遣回数	単位	目標	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	86.6
	回	実績	5,791	5,877	5,626			
算式・説明	学校支援ボランティア活動状況調査							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
学校支援ボランティア派遣回数	未達成	季節性インフルエンザの影響があり、学校からの依頼件数が少なくなったことや、登録ボランティアが増加していないことにより派遣回数が減少した。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	B どちらとも言えない
コスト	コスト削減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザの影響により、子供たちとのふれあい活動が増加しなかったが、登下校安全確保や図書整理など、学校活動を支援するため、ボランティアや保護者に協力を呼びかけ、地域と連携して学校をサポートした。しかし、高齢を理由にボランティア登録の年度更新をしない方もいたため、登録者数が横ばいにとどまっている。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	これまでの学校支援で培ったボランティアとのネットワーク、学校との信頼関係を強固なものとしながら、地域住民や保護者の学校支援活動に対する理解を深め、多様化する学校現場のニーズに対応する必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、今後は、ボランティア派遣の回数が増加するものと見込まれることから、協働教育地区コーディネーターを中心として、新たなボランティアの確保に取り組む。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	06 生涯学習の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	放課後子ども教室事業		
	目的・意図	全ての小学生を対象に、放課後の安心・安全な居場所を確保し、地域住民の参画を得て体験活動や地域住民との交流活動を行う「放課後子ども教室」を開設する。		

【事務事業の指標】

活動指標			単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
放課後子ども教室の開設校			校	11	10	10	90.9	10

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
放課後子ども教室登録者数	単位	目標	463	453	431	435	435	47.8
	人	実績	278	196	206			
算式・説明	放課後子ども教室登録児童数調査、「放課後子ども総合プラン登米市行動計画 改訂版」に基づく事業目標量							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
放課後子ども教室利用者数	未達成	定期開催型に移行した放課後子ども教室6教室が移行初年度であったため、児童への周知が十分でなかったこと等により目標達成に至らなかった。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	地域住民との交流活動を実施することで、地域への愛着と健全な成長が見込まれる。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	運営時間を短縮したことから、子ども教室ではなく放課後児童クラブに登録する児童が増え、目標に至らなかった。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト削減度	A 削減されている	毎日開催の6教室については、令和5年度以降、定期開催での運営とすることから、経費が削減した。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	令和4年度に放課後児童クラブがすべての小学校に整備されたことから、移行期間を経て、令和5年度から定期開催のみの運営とした。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	毎日開催型子ども教室として活動していた小学校区に放課後児童クラブが設置されたため、令和5年度からは、放課後児童クラブ機能を補完していた6教室を定期開催型とし、持続可能な実施方式に転換を図った。 令和7年度には東和小学校が開校するため、新たな放課後子ども教室の開催について、実施方法等の検討を進める。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	文部科学省及び子ども家庭庁から示された「放課後児童対策パッケージ」を活用し、放課後児童クラブの児童も含めた全てのこどもたちの参加促進が図られるよう努め、放課後児童クラブと連携した放課後子ども教室の実施を推進する。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	スポーツ競技会開催支援事業		
	目的・意図	スポーツ競技会の開催を支援し、競技力の向上等、スポーツ活動の推進を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標			単位	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績見込	対前年比 (%)	令和7年度 計画
競技スポーツの推進を図る、市内スポーツ競技会の開催支援			人	422	886	2,000	210.0	2,000

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
スポーツ競技会参加者数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	21.1
	人	実績	534	422	886			
算式・説明	本事業活用大会参加者数（令和6年3月31日現在）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
スポーツ競技会参加者数	未達成	目標値には至っていないが、行動制限が解除され、実施事業が増えたことから参加者数も前年度と比較すると倍以上に増加した。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必要性	事業の社会的ニーズ	B 社会的ニーズがややある	競技者へのニーズは一定程度あると考えるが、市体協でも同様の事業を実施していることから、事業の必要性について調整が必要と考える。
	市の関与の妥当性	C 市が実施すべき根拠が乏しい	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	スポーツ活動のきっかけづくりとしては、市民満足度も含めた有効性はあると考えるが、補助がなくても事業実施は可能であると捉えている。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	「補助金見直し方針」に基づき、事業コスト見直しを行い定額助成から実績助成へ交付要綱を改正済み。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	運営や開催方法を、調整することにより補助がなくても事業実施は可能と考える。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	前回と比較すると補助申請件数は増加したが、増加した要因としては行動制限の解除が大きいと捉えている。競技スポーツの推進と交流人口の拡大が図られるようこれまで支援してきたが、補助対象となる事業に限られていること、市体育協会でも同様の事業を実施していることから、全体としての調整が必要と考えている。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡 充	☐ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☒ 廃 止	
	補助対象となる事業に限られていることから補助申請件数は今後において増える見込みはないと考えている。事業継続の方向性としては、登米市体育協会においても同様の事業を実施していることから、補助要綱の更新見直しは行わず事業を廃止する予定である。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
----	----	--------------	-----	-------

事務事業	名称	総合型地域スポーツクラブ育成事業		
	目的・意図	市民誰もがいつでも気軽にスポーツを楽しむことが出来る「総合型地域スポーツクラブ」の活動を支援することで、地域住民の健康増進と体力の向上、健康寿命の延伸を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
地域スポーツ活動の振興（総合型地域スポーツクラブ事業参加者数）	人	49,788	54,027	66,000	108.5	66,000

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
会員数	単位	目標	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	80.7
	人	実績	8,252	7,669	8,119			
算式・説明	総合型地域スポーツクラブの会員数（令和6年3月31日現在）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
会員数	未達成	行動制限の解除により、体を動かす機会が増えたことから、事業への参加者については増加した。しかし、高齢化や人口減少の影響もあり会員数は伸び悩んでいる状況である。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	A 高い
コスト	コスト節減度	A 節減されている
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	前回と比較すると、事業参加者や会員数は増加した。しかし、クラブ運営に係る自主財源不足や、次世代の後継者育成など課題は多いが、総合型地域スポーツクラブの持続可能な取組につなげられるよう調査・研究を進めていく。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	今後も各スポーツクラブの持続的発展による、生涯スポーツによる市民の健康増進や生活の潤いにつながるよう、課題などの情報収集や部活動の地域移行への関り方など、情報を共有しながら各クラブの取組を支援していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
事務事業	名称	登米市体育協会支援事業		
	目的・意図	当協会の運営を支援し、本市における生涯スポーツ、競技力の向上を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
市体協への加盟人数	人	4,006	3,957	4,500	98.8	4,500

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
市体協への加盟人数	単位	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	89.0
	人	実績	3,990	4,006	3,957			
算式・説明	地区体協等加盟人数（令和６年３月31日現在）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
市体協への加盟人数	未達成	市民の体力・運動能力の向上につながるよう、加盟団体の活動支援など、地域のスポーツ振興や競技力の向上に寄与しているが、加盟人数は横ばい状況が続いている。スポーツ活動の多様化や、部活動の地域移行など、これからの体育協会における役割は大きいと考えている。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	スポーツ基本法（地方公共団体の責務（第4条）、地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等（第21条）、地方公共団体の補助（第34条））をはじめ、本市の教育振興基本計画にスポーツ団体へ支援を位置づけている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	スポーツ活動の多様化により、新たな競技種目の加盟も見込まれる。市体育協会の活動については生涯スポーツの推進や競技力の向上等につながっていると考えており、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	財政健全化中期行動計画により、令和6年度まで段階的な補助金の抑制を図っている。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	スポーツ基本法第21条、第34条に規定する市の支援として事業実施していることから、外部委託は想定していない。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	20競技団体で53事業を開催し、競技力の向上と生涯スポーツの振興を図った。 課題としては少子化、指導者の高齢化等の影響により、加盟団体及び各団体の会員は例年減少傾向にある。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
各課題について、市体協及び関係団体と情報を共有するとともに解決に向けた協議を進め、競技力の向上、生涯スポーツの振興により、健康増進に対する取組を支援していく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
----	----	--------------	-----	-------

事務事業	名称	登米市スポーツ少年団本部支援事業	
	目的・意図	登米市スポーツ少年団相互の連絡調整を図り、心身ともに健全な青少年を育成する。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
スポーツ少年団活動による青少年の健全育成（小学生）	%	23.1	25.7	26.7	111.3	27.7
スポーツ少年団活動による青少年の健全育成（中学生）	%	40.1	42.1	45.0	105.0	45.0

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
スポーツ少年団加入率（小学生）	単位	目標	26.3	26.7	26.7	27.7	27.7	86.5
	%	実績	22.9	23.1	25.7			
算式・説明	スポーツ少年団登録率（小学生）（令和6年3月31日現在）							
スポーツ少年団加入率（中学生）	単位	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.2	89.1
	%	実績	41.9	40.1	42.1			
算式・説明	スポーツ少年団登録率（中学生）（令和6年3月31日現在）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
スポーツ少年団加入率（小中学生）	未達成	加入率については小学生、中学生とも増加した。平日の活動をはじめ、大会等も通常通り行われるようになったことが要因の一つと考えている。近年のスポーツの多様化や、少子化、指導者不足、指導者の高齢化等が課題となっている。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	スポーツ基本法（地方公共団体の責務（第4条）、地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等（第21条）、地方公共団体の補助（第34条））をはじめ、本市の教育振興基本計画に子どものスポーツ活動の推進を位置づけている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	中学校部活動の地域移行が今後進むにつれて、スポーツ少年団の関わりが重要となる。 また、運動機会の確保という点においても有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	財政健全化中期行動計画により、令和6年度まで段階的な補助金の抑制を図る予定である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	スポーツ基本法に基づき、子どものスポーツ活動の推進を行政が主になり進めているが、体協組織として活動している例もあり、補助、委託のあり方については更なる協議が必要
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	スポーツが育む力や歓びを伝えるとともに、スポーツを始めるきっかけとなるような取り組みについて広く情報を発信していく必要がある。 また、中学生においては部活動の地域移行が解決すべき課題であると考えていることから、運動部活動とスポーツ少年団活動の区分けなどについて学校、指導者、保護者等関係者による情報の共有を行うとともに、課題の洗い出しが必要である。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブなどの団体と連携を図り、スポーツ少年団加入率、指導者の資質の向上に向けて、引き続き組織の取組に対して支援していく必要があると考えている。 また、中学部活動の地域移行における、スポーツ少年団の関わりは大きいと捉えており、学校、指導者、保護者等関係者と情報を共有しながら、スポーツ少年団加入率の向上も含めた調査・研究を進めていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	07 スポーツ活動の推進	担当課	生涯学習課
----	----	--------------	-----	-------

事務事業	名称	社会体育事業委託事業
	目的・意図	合併以前から町域毎に開催されてきた各種大会をはじめ、スポーツの価値を享受できる交流事業等について、事業運営を実行委員会等に委託し、地域スポーツの振興を図るもの。

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
スポーツイベントによる市民の健康づくり、競技力の向上、交流人口の拡大	人	923	4,117	7,500	446.0	7,500

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
大会参加者数	単位	目標	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	12.3
	人	実績	320	923	4,117			
算式・説明	社会体育委託事業（11事業）の参加者数（令和６年３月31日現在）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
大会参加者数	未達成	目標値には達しなかったものの計画していた11事業すべて実施することができた。事業によっては、数年振りの開催であることから、規模を縮小して行った事業もあった。コロナ禍により大会を中止していた影響から参加者離れが心配される。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	スポーツ基本法（地方公共団体の責務（第4条）、地域におけるスポーツの振興のための事業への支援等（第21条）、地方公共団体の補助（第34条））をはじめ、本市の教育振興基本計画にスポーツ活動の充実に向けた環境づくりを位置づけている。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	活動制限の解除により、スポーツ事業への参加者については回復の期待があることから、有効性は高い。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	A 節減されている	財政健全化中期行動計画により、令和6年度まで段階的な委託料の抑制を図る予定である。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	E 現時点で適切な割合で負担されている	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	市体協や各実行委員会へ委託している。旧町域からの事業を継続し実施しているものの、事業によっては市の協力が求められている。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	事業の中止や延期が続いたことにより、参加者の競技離れが心配される。						
今後の方向性と 改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	各事業開催に係る効果的な周知方法を検討しながらスポーツによる交流人口の拡大と、スポーツを始めるきっかけとなるよう事業を推進していく。また、大会の中止や延期が続いたことから、参加者の競技離れが心配される。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04 学校教育の充実	担当課	教育支援センター
----	----	------------	-----	----------

事務事業	名称	教育支援センター運営事業		
	目的・意図	教育支援センターにおける調査研究・各種研修を通じて登米市内の小中学校及び幼稚園教員の資質向上と学力向上を図る。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
研修事業の開催回数	回	32	37	30	115.6	30

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
研修会等参加者数	単位	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	173.1
	人	実績	1,433	1,918	2,077			
算式・説明	教育支援センターが主催・共催した研修に参加した教員等の人数							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
研修会等参加者数	達成	各種研修会の企画・運営、市内小・中学校教員から研究員を組織し、「授業力向上研究部」「ICT活用研究部」として実践的な調査・研究及び授業公開を行った。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	近年の教育環境の急激な I C T 化に伴い、教育における I C T 活用が必須となっており、子供たちへの指導にあたり、新たなスキルが必要となっている。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有 効 性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	学力向上のための研究や研修の充実を図るとともに、e 登米オンラインの運用を通して、様々な教育・学習情報の内容共有や提供に務めている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コ ス ト	コスト節減度	A 節減されている	研修講師の報酬やサーバー及びホームページ等保守費用、研修用ルーター通信費が事業費の大部分を占めるため、経費の節減は難しい。
	今後のコストの増減見込	B 現状通りで推移する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	研修は外部の講師を依頼したり、I C T 機器保守等の業務は一部委託を行っており、内容を精査しながら事業を進める。
	外部委託の可能性	B 既に委託しており、範囲等の拡大はできない	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	各種研修会は、対面・オンライン等の形式を組み合わせる行うことにより、多くの参加者が受講でき、評価も良好であった。市内小・中学校教員15名による、授業力向上研究部、ICT活用研究部の調査・研究、授業公開では、各研修会の開催について回数が多いことと時期に偏りがあり、研究員の負担が大きかった。登米市学校等WEBサイトの運用と活用を通して、GIGAスクール構想の推進を図った。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡 充	☒ 維 持	☐ 改 善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮 小	☐ 廃 止	
	今後も、対面・オンライン等の形式を組み合わせた各種研修会の実施を継続する。登米市学習標準に基づいた授業研究や実践、授業公開は、研究教科を絞って実施するとともに、日程を調整する。また、登米市学校等WEBサイト「e 登米オンライン」の積極的な運用等を通して、地域・保護者等への情報発信、市内小・中学校、保護者、児童・生徒間の情報共有を図っていく。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04 学校教育の充実	担当課	活き生き学校支援室
----	----	------------	-----	-----------

事務事業	名称	けやき教室運営事業	
	目的・意図	市内に住所を有する不登校児童生徒の自立と自発的な学校への通学復帰を目指す。 また、相談員を配置し、いじめや問題行動、不応、友人関係等の児童生徒に関わる各種相談を実施する。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
けやき教室の通所人数	人	16	32	30	200.0	30

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
学校復帰率	単位	目標	100	100	100	100	100	0.0
	%	実績	20	7	0			
算式・説明	支援対象児童生徒のうち不登校児童・生徒の学校へ復帰した割合							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
学校復帰率	未達成	学校復帰には至らなかったが、けやき教室へ通所しながら学校に登校する生徒が3人おり、学びの場を自己選択している状況にある。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律の規定に基づき、学校以外で学習をすることができる環境の整備が必須である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有 効 性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	不登校にいたる原因が複雑・困難化しているなか、学校への復帰だけでなく、保護者や児童生徒の自立への支援が求められている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	D 把握できてない	
コ ス ト	コスト節減度	B 変わりはない	不登校児童の増加への対応として、専門性の高い相談業務の強化、充実が必要であり、人件費等の増加が見込まれる。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	相談業務の充実・強化のため、専門カウンセラーを配置した。スクールソーシャルワーカーによる相談支援は県からの委託を受け取り組んでいる。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	けやき教室は、学校での生活に困難さを感じたときに一時的に学校を離れて心を休める居場所となっている。児童・生徒一人一人の状況に合った支援を行うことにより、通所生の心が回復し、部分的な登校や学校行事への参加などができている。個別の支援を要する児童生徒が増えており、きめ細かい支援のためには、人員及び予算の確保が必須である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	■ 拡 充	□ 維 持	□ 改 善	□ 民間・市民協働	□ 縮 小	□ 廃 止
	専門カウンセラー（臨床心理士）による教育相談を、児童生徒やその家庭だけではなく、未就学児童とその家庭も対象とし、学習や人間関係に関する不安要素を可能な限り早い段階で解消することで、不登校児童生徒の減少につなげていく。また、スクールソーシャルワーカーを起点としたケースへのアセスメントも重要となっている。 けやき教室の機能である集団での学び合いを活用し、他者との関わりを広げていくことで通所者の社会性の向上につなげる。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04 学校教育の充実	担当課	活き生き学校支援室
----	----	------------	-----	-----------

事務事業	名称	子どもの心のケアハウス設置事業	
	目的・意図	不登校傾向にある児童生徒への初期対応や不登校にある児童生徒への自立支援を学校、適応指導教室及び関係機関と連携して行うことで、児童生徒の学校復帰支援体制を構築する。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
来所または訪問により支援をした児童生徒数	人	14	12	14	85.7	14

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
学校復帰率	単位	目標	100	100	100	100	100	0.0
	%	実績	20	7	0			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
学校復帰率	未達成	支援を行った児童生徒数は前年より若干減少したが、不登校児童生徒を取り巻く状況も多岐に渡っており、学校への復帰に至らなかった。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	不登校傾向にある児童・生徒の居場所づくりと学びの場の確保、学校復帰や社会的自立に向けた支援を行う場所の確保が必要である。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有効性	成果の達成状況	C 目標を達成できなかった	児童・生徒一人一人の状況に合わせ、来所、学校訪問、家庭訪問等を行うことが求められている。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	D 把握できていない	
コスト	コスト削減度	B 変わりはない	不登校児童・生徒の抱える問題や背景が多様化、複雑化していることから、大幅な節減は困難で面はあるが、コスト削減に努める。
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	B 現在の体制、方法に改善の余地がある	心のサポート・自立サポート・学習サポートの3つの機能を複合的に展開した。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	「けやき教室」と「子どもの心のケアハウス」を一体化した愛称「さくらの木」として活動し、人との関わりに苦手意識を持っている児童・生徒へ個別支援を行った。保護者と一緒に通っていたが一人で通えるようになったりと、徐々に他者との関わりが持てるようになった児童・生徒も見受けられた。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	心のケアハウスの特性（アウトリーチ機能）を更に生かし、学校と連携しながら家庭訪問等を行い、別室登校の支援及び通所者への個別の学習支援や心のケアに努める。 適応指導教室（けやき教室）の機能である集団での学び合いを活用し、異なる学校、学年の児童・生徒等との交流を通じて他者との関わりを広げていくことで、通所者の社会性の向上につなげる。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	04 学校教育の充実	担当課	活き生き学校支援室
----	----	------------	-----	-----------

事務事業	名称	コミュニティ・スクール推進事業	
目的・意図	学校運営に関して、登米市教育委員会及び校長の権限と責任の下、保護者、地域住民等の学校運営への参画の促進及び連携強化を進めることにより、学校と保護者、地域住民との信頼関係を深め、一体的な学校運営の改善及び子どもの豊かな学びと育ちに取り組むことを目的とする。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
学校運営協議会の会議開催回数	回	96	102	105	106.3	98

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
学校運営協議会を設置しコミュニティスクールとなった学校	単位	目標	32	32	31	29	29	100.0
	校	実績	32	32	31			
算式・説明								

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
学校運営協議会を設置しコミュニティスクールとなった学校	達成	令和元年度に市内すべての学校に学校運営協議会を設置し、全校がコミュニティスクールとなり、学校と地域が学校運営に関しての様々な協議が出来るようになった。

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説 明
必 要 性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて、学校と保護者や地域の皆さんが協働し、子供たちの豊かな成長を支える地域とともにある学校づくりを進めるものである。
	市の関与の妥当性	A 法令や条例で市の関与が義務付けられている	
有 効 性	成果の達成状況	B 目標を概ね達成できている	学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営について意見を述べるための学校運営協議会の設置を行うものである。
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる	
	市民の満足度	B どちらとも言えない	
コ ス ト	コスト節減度	A 節減されている	各学校において、学校運営協議会を組織しているが、今後、学校の再編等により協議会数が減少することが見込まれる。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実 施 方 法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	学校運営協議会の設置、会議の運営が主な事業となるため、外部委託は困難である。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	学校運営協議会における熟議の内容や話し合いの進め方について、学校によって差があり十分とは言えない状況である。学校運営に関して、校長と運営委員が熟議を重ね、明確な目標を共有し、その目標達成のために保護者、地域住民等の学校運営への参画の促進や連携により信頼関係を深めることがより一層必要である。					
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	コミュニティ・スクールの学校教育に対する関わり方とともに、より良い学校運営につなげていくために各協議会間の情報共有の場の設定、熟議の在り方や先進事例の紹介を行い、更なる連携強化を図る必要がある。					

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	01 子育て支援の推進	担当課	学校教育課
----	----	-------------	-----	-------

事務事業	名称	小学校入学祝金支給事業	
	目的・意図	子育て世帯の小中学校等の入学を祝福し、第3子以降の子を監護する保護者に対し小学校入学祝金を支給することにより、子育て家庭を支援する。	

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
支給対象者数（第3子以降の子を監護する保護者）	人	109	92	109	84.4	125

成果指標【達成すべき目標】			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-	-	#VALUE!
		実績	-	-	-			
算式・説明	第３子以降の子を持つ保護者全員に通知し、条件（監護している事など）に該当する方全員に支給しているため、成果指標は持ち合わせていない。							

成果指標	達成状況	状況の分析
-	-	-

【事務事業の評価】

評価項目		評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある	宮城県内全ての市町村で同様の事業を実施しており、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与し、社会的ニーズは高い。
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき	
有効性	成果の達成状況	-	多子世帯に係る経済的負担の軽減に寄与する支援であり、今後においても保護者のニーズは高いと予測する。
	市民ニーズの傾向	B あまり変わらない	
	市民の満足度	A 高い	
コスト	コスト節減度	B 変わりはない	令和6年度は支給対象者が増加したものの、令和7年度以降、対象者の減少が見込まれることから、事業費の減少が想定される。
	今後のコストの増減見込	A 現状より低減する見込みである	
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない	
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である	世帯情報や監護の状況など多くの個人情報を含んでいるため、外部委託は不向きである。
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である	

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況などから明らかになった課題事項	第3子以降の子を持つ保護者全員を対象とし、条件（監護している事など）に該当する方全員に支給している。また、周知方法について、市広報紙へ掲載のほか、市立小中学校の新1年生保護者全員に対し学校を通じた周知や、区域外の学校に入学した世帯には直接郵送するなど、漏れなく周知することができた。						
今後の方向性と改善・見直し内容	☐ 拡充	☒ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止	
	本事業は、宮城県の補助事業を活用しながら実施しており、市の少子化対策及び子育て世帯の経済的負担の軽減などに寄与するものと考えられることから、子育て支援策の1つとして、今後も事業継続することが望ましい。						

事務事業評価表

【事務事業の基本情報】

施策	名称	14 救急体制の充実	担当課	警防課
事務事業	名称	応急手当普及啓発事業		
	目的・意図	多くの市民が応急手当の方法を身につけることで、心肺停止等の緊急を要する救急事案が発生した場合、救急車が到着するまでの空白の時間を埋めることにより救命率の向上を目指す。		

【事務事業の指標】

活動指標	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績見込	対前年比(%)	令和7年度計画
各種講習会受講者数	人	2,048	3,025	3,300	147.7	3,500

成果指標【達成すべき目標】			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標値	達成率(%)
各種講習会受講者数	単位	目標	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	121.0
		実績	846	2,048	3,025			
算式・説明	各種講習会の内訳（普通救命講習、上級救命講習、応急手当普及員認定講習、救急講習）							

【成果指標の分析】

成果指標	達成状況	状況の分析
各種講習会受講者数	達成	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う受講制限の緩和や、広報活動に公式LINEによる周知を加えたことなどにより、多くの市民に認知され、約120%の達成率となった。

【事務事業の評価】

評価項目	評価内容	説明
必要性	事業の社会的ニーズ	A 社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	B 法令等による義務付けはないが市が実施すべき
有効性	成果の達成状況	A 目標を上回った
	市民ニーズの傾向	A 増えることが見込まれる
	市民の満足度	A 高い
コスト	コスト節減度	B 変わりはない
	今後のコストの増減見込	C 現状より増加する見込みである
	受益者負担の適正度	A 受益者負担を求めるべきものではない
実施方法	事業実施方法の効率性	A 現在の体制、方法が最適である
	外部委託の可能性	A 外部委託が不可能な事業である

【今後の展開・改善策等】

成果の達成状況 などから明らかになった課題事項	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う受講制限の緩和や、広報活動に公式LINEによる周知を加えたことなどにより、多くの市民に認知され、受講者数の増加につながった。住民数における受講者数の割合は、近隣消防本部と比較して高い数値となっている。今後も成果指標の達成とともに救命率の向上を目指し、積極的に普及啓発事業を展開していく必要がある。					
今後の方向性と 改善・見直し内容	☒ 拡充	☐ 維持	☐ 改善	☐ 民間・市民協働	☐ 縮小	☐ 廃止
	今後も継続して広報活動を行い広く市民に周知するとともに、上級救命講習会等の需要の高い講習会の開催回数の増加や各種団体向けのe-ラーニング講習、小学校高学年対象の入門コースといった新たな講習会を実施するなど、受講者数の増加だけでなく、幅広い年齢層への普及啓発を目指す。					